

# いわぎんレポート 2021

岩手銀行 中間期ディスクロージャー誌

The Bank of Iwate,Ltd. Report 2021



# プロフィール

## 当行の経営理念

地域社会の  
発展に  
貢献する

健全経営に  
徹する

## 行章



岩手の「岩」を図案化し、  
融和と発展を簡明に象徴したものです。

## プロフィール

創 立 — 1932年5月2日  
本店所在地 — 盛岡市中央通一丁目2番3号  
総 資 産 — 3兆7,423億円  
預 金 等 — 3兆2,693億円  
貸 出 金 — 1兆9,230億円  
資 本 金 — 120億円  
発行済株式数 — 18,497,786株  
自己資本比率 — (単体)11.44% (連結)11.79%  
(国内基準)  
発行体 格 付 — A- (㈱格付投資情報センター)  
従 業 員 数 — 1,473名  
店 舗 数 — 109ヵ店  
岩手県内……91  
(営業部・支店89、出張所2)  
岩手県外……18  
(営業部・支店18)

(2021年9月30日現在)



## 目次

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況……	1
TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への対応状況……	9
2021年度中間期の営業概況 ……………	10
主要な経営指標等の推移 ……………	11
中間連結財務諸表 ……………	12
中間財務諸表 ……………	21
資本・株式 ……………	25
損益の状況・諸比率 ……………	26
貸出金 ……………	28
預金 ……………	31
証券業務等 ……………	33
デリバティブ取引情報 ……………	36
オフバランス取引情報 ……………	38
バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示 ……	39
索引 ……………	49

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
●諸計数は原則として単位未満を切り捨てております。  
●構成比は100に調整しております。

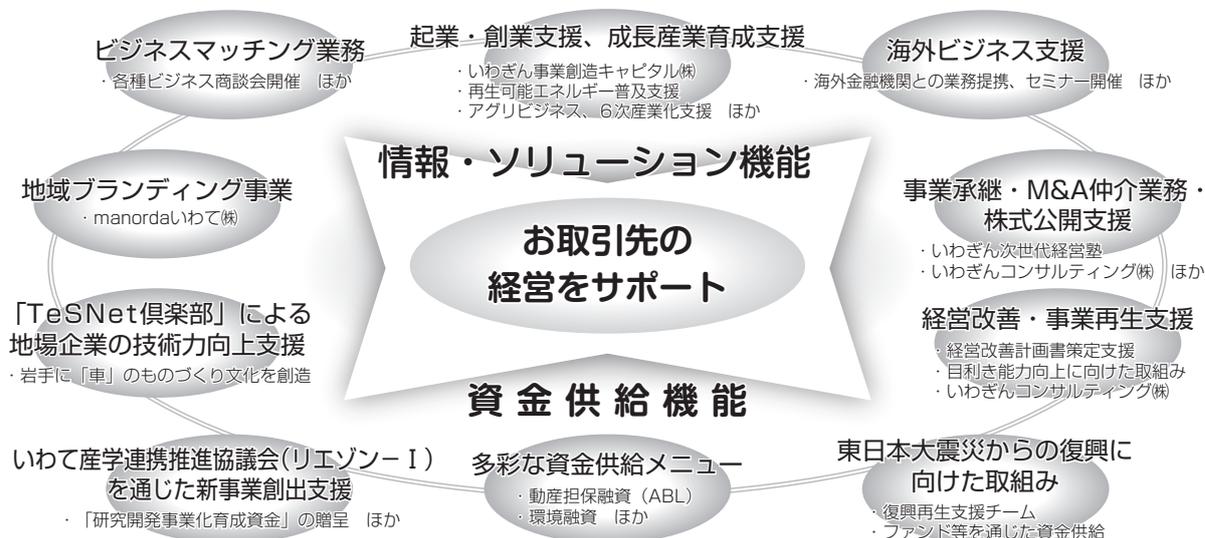
# [中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況]

## イ. 中小企業の経営支援に関する取組み方針(地域密着型金融の推進に関する基本方針)

当行では、「地域の情報ネットワークにおける中核的役割を担い地域経済の活性化に資する」を基本方針に掲げ、お取引先や地域の皆さまへの様々な高付加価値サービスの提供や地域金融機関の本来的使命である地域への安定的かつ円滑な資金供給に積極的に取り組んでいます。

## ロ. 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、お取引先に対するコンサルティング機能の発揮と、地域の面的再生への積極的な参画に寄与するために、「情報」「ソリューション機能」「資金供給機能」の態勢整備に取り組んでいます。



## ハ. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

### ア. 創業・新規事業開拓の支援

#### (1) 「いわて産学連携推進協議会(リエゾナー I)」の活動強化

「いわて産学連携推進協議会(リエゾナー I)」は、大学のシーズと民間企業のニーズとをマッチングさせることにより新事業の創出を図ることを目的に、2004年5月、当行・岩手大学・日本政策投資銀行の三者で設立した組織で、現在では岩手県内2つの金融機関を含む3金融機関と10研究機関が参画する「産・学・官・金」の連携組織となっています。

#### 【2021年度上期の主な取組内容】

項目	内容
「研究開発事業化育成資金」の贈呈	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年7月より、第19回目となる贈呈事業を開始、贈呈候補先として7先を決定。2020年度までの累計贈呈実績は103先124件、累計169百万円となり、そのうち事業化した事例が58件、研究開発中が54件となっている(事業化率46.8%)。</li> <li>・2016年4月より、マッチングプランナー(当行顧問)による贈呈先訪問を実施し、事業化に向けた取組みを強化している。</li> </ul>
大学の研究シーズ集の作成(ウェブサイトへの掲載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去のシーズ集や研究機関別の索引などの紹介サイトを設け、民間企業のニーズと研究機関のシーズのマッチングツールとして活用している。</li> </ul>

#### 「いわぎん事業創造キャピタル株式会社」の取組み

2013年11月、震災からの復興を加速させるため、継続的な起業・創業支援を行うプラットフォーム形成を目指して、当行、学校法人龍澤学園、辻・本郷税理士法人で「いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会」を設立。2015年4月には、起業・創業支援を目的としてベンチャーキャピタル業務を行う「いわぎん事業創造キャピタル(株)」を設立しました。

項目	ファンド名	組成時期	投資実績(累計)	内容
ファンドの組成、出資	岩手新事業創造ファンド1号 投資事業有限責任組合	2015年6月	24件 6.2億円	ベンチャー企業への投資を通じた地域経済の発展支援
	いわぎん農業法人投資事業 有限責任組合	2016年2月	9件 2.9億円	農業経営にかかる規模拡大や多角化への取組み支援
	岩手新事業創造ファンド2号 投資事業有限責任組合	2019年5月	10件 3.9億円	ベンチャー企業への投資を通じた地域経済の発展支援(1号ファンドの後継ファンド)

## b. 成長段階における支援

### (1) ビジネスマッチングへの取組み

地域情報の多面展開によるビジネスマッチングなど、お取引先へ高付加価値なサービスを提供する、質の高い課題解決型営業を展開しています。

#### 【2021年度上期の主な取組内容】

項目	内容
デジタル化推進による生産性向上・売上拡大の支援	・非対面チャネル「いわぎんBig Advance」サービス活用による販路拡大や本業支援を行った。
自治体による脱炭素の取組みの支援	・一関市市有林J-VERオフセット・クレジット販売仲介を行い、完売となった。

### (2) 取引先企業の海外ビジネス強化に向けた取組み

お取引先の海外進出や海外ビジネス展開を支援するため、海外セミナーの開催、現地での海外商談会の実施、また海外進出を検討しているお取引先に対して提携先と連携した支援を行っています。

#### 【2021年度上期の主な取組内容】

項目	内容
外部機関や業務提携先と連携した支援	・業務提携先であるジェトロ(日本貿易振興機構)盛岡貿易情報センターと連携し各種支援策をお取引先へ積極的に告知し、海外進出・海外ビジネス展開に興味のあるお取引先への支援を行った。

## c. 経営改善・事業再生・業態転換等の支援

### (1) 経営改善支援取組み先に対する活動

2021年度上期は、205先(震災復興対応先を含む)を「経営改善支援先」として抽出し、経営改善支援に取り組んだ結果、債務者区分がランクアップした支援先は12先、経営計画を策定した支援先は101先となりました。

#### ● 経営改善支援等の取組み実績【2021年4月～2021年9月】 (単位：先数)

	期初(2021年4月)債務者数 A	うち経営改善支援取組み先 α	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 γ	αのうち再生計画を策定した先数 δ	経営改善支援取組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画策定率 = δ/α
正常先 ①	5,120	0		0	0	0.0%		—
要注意先								
うちその他要注意先②	4,745	148	10	130	72	3.1%	6.8%	48.6%
うち要管理先 ③	41	10	2	7	5	24.4%	20.0%	50.0%
破綻懸念先 ④	745	43	0	43	22	5.8%	0.0%	51.2%
実質破綻先 ⑤	133	4	0	4	2	3.0%	0.0%	50.0%
破綻先 ⑥	7	0	0	0	0	0.0%	—	—
小計(②～⑥の計)	5,671	205	12	184	101	3.6%	5.9%	49.3%
合計	10,791	205	12	184	101	1.9%	5.9%	49.3%

#### 【経営改善支援内容】

- ①コンサルティング機能を発揮した、財務管理手法等の改善、経費削減、遊休資産の売却、業務再構築、適格合併活用による組織再編等の助言
- ②財務健全化支援に加えてビジネスマッチング等による売上強化支援
- ③業務提携先である外部専門家や、外部機関との連携による専門的な視点からの助言実施
- ④条件変更したお取引先に対する経営改善計画の策定支援、計画策定済のお取引先に対するモニタリングの実施
- ⑤新型コロナウイルスの影響を受けている経営改善支援先に対し、金融支援策(新規融資、条件変更)を実施

### (2) 目利き能力向上に向けた取組み

当行では、担保・保証に過度に依存することなく、お取引先企業の事業ライフサイクルを適切に見極めた融資を促進するために、「目利き」「経営支援」能力の向上に向けた各種行内研修会の開催、外部研修会への行員派遣および通信講座の受講を通じて人材育成に取り組んでいます。

## 【2021年度上期に実施した主な研修会】

### ①行内研修

研修会名	目的	概要
法人融資コンサルティング研修会(受講者16名)	顧客往訪ロールプレイング(新規先への訪問、決算書の分析、提案等)を通じて法人営業における基礎的スキルの習得を図る。	企業の経営課題を把握するとともに、その解決策の立案手法について習得
資金繰りコンサルティング研修会(受講者27名)	資金繰り予想システム「ICAROS-V」の活用方法習得と同システムを利用したコンサルティングスキルの向上を図る。	システム利用演習・活用事例の共有、ロールプレイングによる事例演習、グループ研究
事業性融資基礎研修会(受講者48名)	信用調査や不動産担保評価の実務を通じて、事業性融資担当者に必要な格付作業・稟議書作成のスキルアップを図る。	格付演習、不動産担保評価実務、稟議事例研究
融資実務基礎研修会(受講者11名)	融資経験の浅い行員を対象に、業務知識の習得と実務能力の向上を図る。	財務分析基礎知識、財務諸表分析、格付・自己査定の基本事務
若手行員育成プログラム(受講者4名)	法人コンサルティング要員の集中的な育成と受講者による知識や経験の現場への還元を図る。	本部トレーニーによる知識の習得と営業店におけるOJTを組み合わせた研修

### ②外部研修

研修会名	目的	派遣講座
長期研修4名派遣	企業の「目利き」「経営支援」能力の向上を図る。	中小企業診断士養成課程(中小企業大学校、日本生産性本部)への派遣(継続3名、新規1名)

## (3) 動産担保融資(ABL)

不動産担保や個人保証に過度に依存しない円滑な資金供給を实践する融資手法として「ABL」を活用しています。

項目	内容
ABLの取組み	・動産担保融資、診療報酬担保融資などを2021年度上期に計4件、133百万円実行。ABLの活用を支援し、お取引先の資金調達幅の拡大につながる取組みを行った。

## (4) 事業承継やM&A支援への取組み

地域経済の復興・発展に資するM&A案件に積極的に取り組んでおり、2021年度上期は、4案件、5先のクロージングとなりました。

お取引先が享受するメリットとしては、譲渡する側は企業の存続、従業員の継続雇用、経営者のハッピーリタイア、創業者利潤の確保、連帯保証の解除等、譲受する側はシナジー効果、コストの削減、成長可能性の取込み、規模拡大等が見込まれます。

2020年4月設立の子会社「いわぎんコンサルティング㈱」がお取引先の課題に対し、機動的、専門的に対応し、引き続き、円滑な事業承継や企業の経営戦略としてのM&Aの仲介業務、また、事業承継コンサルティングの実行による派生取引ニーズの発掘に取り組んでいきます。

### 《「いわぎん次世代経営塾」の取組み》

- 「いわぎん次世代経営塾」は、今後の地域を担う次世代経営者を対象に、経営に有益で実践的な自己啓発の場を提供し、経営者間の交流を深めること、地元中小企業の支援・育成を通じて、円滑な事業承継ならびに企業の存続と発展をサポートすることを目的として、2011年度に開講しました。
- 2021年度は、2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を中止しましたが、企業経営に役立つセミナー等の案内を卒業生向けに発信し、継続したサポートを実施しています。

## (5) いわぎんコンサルティング㈱の取組み(経営支援・人材紹介・民事信託)

当社は、地域のお取引先に対する事業性理解の活動を通し、事業の現状を把握・分析した結果に基づいた経営者との対話により、企業価値の向上に向けた課題を共有しつつ、その解決支援に取組み、本業支援につなげるという課題解決型営業の中で経営支援、中核人材紹介、民事信託といったコンサルティングサービスを提供しています。具体的には、営業店と連携を行ったうえで、企業価値の向上に向け、下記項目に取り組んでいます。

項目	内容
経営支援	・ビジョン・経営方針の明確化、事業計画策定、各種人事制度構築、業務の見える化・効率化といった業務改善、補助金申請支援
中核人材紹介	・幹部人材・専門人材の採用、副業人材の採用による経営課題の解決
民事信託	・認知症等への備え、事業・資産承継の円滑化

経営支援・人材紹介・民事信託の手数料収入は2021年度上期実績32百万円(税抜)となりました。

営業店を介しての相談件数（月平均）は昨年度対比で30%以上増加しているなど、経営支援等のニーズは今後も高まっていくものと考えられ、これからも営業店との連携により、より強いリレーションの構築に取り組んでいきます。

## 二. 地域の活性化に関する取組状況

### a. 東日本大震災からの復興に向けた取組み

#### (1) 「復興再生支援チーム」による活動（2011年5月～2021年9月）

「復興再生支援チーム」は、東日本大震災により被災したお取引先に対して、当行グループの総力を結集し、商材斡旋や販路紹介、事業承継など様々なニーズへの対応や財務支援アドバイスなどの適切な解決策を提案し、事業再生の支援を図ることを目的に、2011年5月に設置しました。

2011年5月以降、スピード感をもって、多様化する経営者の悩みの解決に向け、経営者と同一目線に立ち、一社一社オーダーメイド型の支援を展開してきました。

2013年3月までの2年間は事業再建支援が活動の中心でしたが、同4月以降は、再建を果たしたお取引先に対するフォローアップを含めた支援へと活動内容は変化してきています。

具体的な活動としては、a.再建工程表の策定支援、b.資金調達・返済条件の変更・債権売却等の金融機関調整、c.利子補給制度・グループ補助金制度等、国や自治体による各種復興支援策の情報提供と活用支援、d.協力会社の紹介、e.販路開拓支援、f.機械・工場の貸与の斡旋、g.外部専門家の紹介を行ってきました。

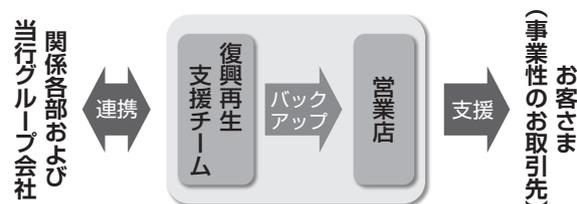
#### ◆主な活動の成果

復興再生支援チームで直接支援したお取引先の9割以上が事業再開に目処がついています。

その他、主な成果としては次のとおりです。

- ・経営計画策定完了数 ～737先
- ・各種ファンドの取組み ～36先、62億円
- ・債権買取機構への債権売却 ～182先、114億円
- ・債権買取機構エグジティブファイナンス ～33先
- ・三菱商事復興支援財団に対する投資先紹介 ～12先

#### ●復興再生支援チーム活動イメージ図



#### (2) ファンド等を通じた資金供給

震災により被災されたお取引先に対する機動的な資金の提供や既存債権の買取を通じて、震災からの早期復旧・復興を支援することを目的として、ニューマネーファンドおよび債権買取ファンドを組成・活用しています。

ファンド名	共同設立先	内容
岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合 ※全債権回収となったことから、2020年6月に解散・清算済み	日本政策投資銀行	・震災で被災されたお取引先に対して、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供し、震災地域の早期復興支援を行うことを目的に、2011年8月に設立。 ・投資実績：累計21件37.4億円
東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合 ※投資期間終了	大和企業投資ほか	・被災地域の未上場企業に対するエクイティ投資による資金供給のほか、事業継続や新産業創出を支援することを目的に2012年1月に設立。 ・投資実績：累計35件68億円
岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	岩手県、中小企業基盤整備機構ほか	・震災により被災したお取引先が保有する震災前からの債権を買取、一定期間棚上げすることで、事業再建にかかる借入金負担を軽減することを目的に、2011年11月に設立。 ・投資実績：累計68件54.7億円 ※当行買取対象債権額ベース
いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合 ※投資期間終了	日本政策投資銀行、地域経済活性化支援機構	・震災から3年超が経過し環境が変化したことを踏まえ、「岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合」の後継ファンドとして2014年12月に設立。 ・被災企業に限定せず、新設企業、進出企業、再生企業など幅広い企業を投資対象に、先進性のある地域づくり、地域の産業競争力強化に資する案件への取組みを支援することを目的としている。 ・投資実績：累計10件7.5億円
いわて飛躍応援投資事業有限責任組合	日本政策投資銀行	・岩手県内においては、東日本大震災からの復興需要の落ち着きが見られる中で、自動車・半導体関連等の製造業の集積や農林水産業の6次産業化に向けた取組みが進行。 ・これらの取組みを支援し、岩手県の持続的な経済発展を支えるために、当行が有する顧客基盤に対して、中長期の資本性資金等を供給することを目的として2018年9月に設立。 ・投資実績：累計5件9.4億円

### (3) お取引先への販路拡大に向けた取組み

震災により被災されたお取引先や風評被害に苦しむお取引先に対し、販路回復・拡大の支援を目的とした、商談会等を開催しています。

#### 【2021年度上期の主な商談会】

商談会	開催地	内容
いわて食の大商談会2021	盛岡市	・岩手県内の農林漁業者・食品製造業者の販路拡大のため、当行を含めた地元金融機関と岩手県が連携して例年開催している。2021年6月に開催され、企業94社(うち当行のお取引先17社)が出展した。
地方銀行フードセレクション2021	東京ビッグサイト オンライン	・例年、全国の地方銀行のお取引先が一堂に会する商談の場として東京ビッグサイトで開催しており、2021年11月にリアル商談会が開催され、当行のお取引先6社が出展した。また、2021年11月から2022年3月まで、データベース商談会として、商品をデータベースに登録し、商談を希望するバイヤーと出展者がオンラインで商談する形式で開催されている。

## b. 地域の面的再生への積極的な取組み

### (1) 「TeSNet倶楽部」の活動強化

県内自動車関連誘致企業に部品等を納入できる地場企業を育成し、岩手に「車」のものづくり文化を創造することを旨として設立した「TeSNet(テクニカル・ソリューション・ネットワーク)倶楽部」の活動を通じ、自動車産業に関わる県内地場企業の技術力向上に取り組んでいます。

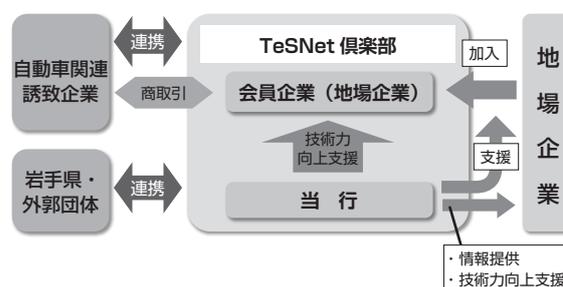
また、2021年度上期における会員企業向けの融資実行実績は25件、11.5億円となっています。

#### ◆「TeSNet倶楽部」の具体的な活動内容

- 誘致企業からの情報収集
- 会員企業から誘致企業や関連部品会社に対するプレゼンテーション機会の提供
- 会員相互の情報交換会の実施
- 当行テクニカルアドバイザー(誘致企業OB)による会員企業への技術力向上支援
- 誘致企業から講師を招いての講演会の実施  
※会員以外の地場企業に対しても誘致企業や関連部品会社との取引が可能と思われる先に対しては、紹介等のマッチング支援も行っています。

#### ◆会員企業間の連携強化

- ・会員数は、設立当初10社でしたが、2021年9月末では、29社にまで増加しています。
- ・誘致企業の創業時(1993年)は、技術的理由により当該誘致企業と取引できる地場企業は皆無でしたが、これまでの当倶楽部の活動により、現在の会員企業は誘致企業、あるいは関連部品会社と継続的な取引を行っています。



### (2) いわて「ものづくり企業」支援プロジェクトを通じた産業振興

いわて「ものづくり企業」支援プロジェクト(MonoProいわて)は、東日本大震災により甚大な被害を受けた県内のものづくり産業の振興を図り、新たな産業の育成や地域雇用を創出することや、ものづくり産業の育成と競争力強化のための支援を図ることを目的に、2011年6月に立ち上げたもので、当行、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人いわて産業振興センターの3者が参画メンバーとなっています。

企業間の橋渡し・販路開拓・技術指導・研究支援などを通じ、新たなビジネスネットワークの創造に取り組んでおり、2013年3月に、名城大学と中京地区ものづくり企業と岩手県企業とのビジネスマッチングを目指す「産学連携協定」を締結しました。

### (3) 成長産業への取組み

#### ①再生可能エネルギー普及に向けた取組み

2012年7月に「固定価格買取制度」が実施されて以降、北海道に次ぐ全国2位の面積を有する岩手県において、再生可能エネルギーを活用した事業の普及に向けた支援を行っています。

##### 【2021年度上期の主な取組内容】

- ・売電債権等に対する質権設定や、発電設備一式を集合動産譲渡担保として取得するなど、ABLの手法を活用した不動産担保に過度に依存しないスキームの提供により、お取引先の事業化を支援しています。
- ・県内外の再生可能エネルギー事業向けプロジェクトファイナンスに融資金融機関として積極的に参加しています(2021年9月末与信残高:58件、約625億円)。
- ・県内で計画されている再生可能エネルギー事業に関して、事業化およびファイナンス面の支援を積極的に行っています。

#### ②農林水産業(6次産業化含む)への取組み

農林漁業県であり、震災により甚大な被害を受けた沿岸地域を抱える岩手県において、1次産業者の所得向上や規模拡大、6次産業化の支援を行っています。

##### 【人材面の態勢整備】(2021年9月末現在)

農業経営アドバイザー	21名	動産評価アドバイザー	48名
林業経営アドバイザー	3名	事業性評価アドバイザー	10名
水産業経営アドバイザー	7名		

##### 【2021年度上期の主な取組内容】

- ・2021年9月末時点で、農業近代化資金3件30百万円、岩手県漁業信用基金1件10百万円を実行しました。

#### ③医療・介護事業等への取組み

当行では、少子高齢化の進行を背景に、日本銀行新貸出制度に関する成長基盤分野である「医療・介護・健康関連」「高齢者向け事業」等を成長分野に位置付け、積極的に支援しています。

##### 【2021年度上期の主な取組内容】(2021年度上期融資実績:31.8億円)

- ・介護施設の多くは、行政が3年ごとに策定する介護保険事業計画に則して整備されており、現在は2021~2023年度までの第8期介護保険事業計画の初年度にあたることから、地域における施設整備計画、公募・採択の状況等の調査を実施し、応募・採択業者への各種コンサルティングと資金提案を実施しています。
- ・感染症対策や各種補助金等に関する情報提供の他、財務改善や業務効率化、人材確保といった本業支援に関する情報提供を積極的に行っています。

#### ④PPP・PFIへの取組み

東日本大震災からの復興や公共施設等の老朽化問題に加えて、地方創生への動きも相俟ってPPP/PFIに対する機運が官民双方で高まっていることから、PPP/PFIの事業化実現に向けた個別案件への対応はもとより、自治体に対する啓蒙活動についても力を入れています。

PPP/PFI事業の導入構想がある自治体に対して、金融機関の視点も踏まえながら、PPP/PFIの概要、導入の可能性や事業プロセス等についてアドバイスをを行い事業化に向けて支援を実施しています。

JR北上駅東口再開発事業、盛岡南公園野球場整備事業、盛岡市学校給食センター整備事業のファイナンス面などの支援を継続しています。

当行がエージェントを務める5件のPPP・PFI事業について、金融機関の視点からモニタリング等を実施し、事業の円滑な運営等を支援しています。

#### ⑤観光振興への取組み

当行では、人口減少社会への対応としてアウトバウンド・インバウンド型の産業支援に継続して取り組んでおり、観光産業の支援については、交流人口の増加による地域経済活性化に資する分野として取組みを強化しています。

##### 【2021年度上期の主な取組内容】

- ・2021年7月に、当行が出資するREVIC観光遺産産業化ファンドが、平泉町の観光・物産を軸とした経済活性化、ならびに平泉の魅力をより広く深く伝えることを目的として設置された「世界と平泉株式会社」に対して投資を行ったことに伴い、ハンズオン支援を開始しました。

### c. 地方創生への取組み

#### (1)「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への対応

2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各自治体において地方版総合戦略を策定のうえ推進を図っていますが、金融機関としても総合戦略の策定および推進に積極的に関与し、自治体と連携した取組みを進めています。

#### (2)「公務・地方創生室」の設置

地方創生や公民連携など地元経済活性化に向けた取組みをさらに強化していくため、2016年4月に「公務・地方創生室」を新設、2021年9月末現在で、県内27市町村と地方創生に関する連携協定を締結し、総合戦略の推進をサポートしています。

### (3) 人事交流

地方創生の推進には行政との連携が重要であることから、2016年4月から岩手県と、2018年4月から盛岡市との間でそれぞれ人事交流を行っています。

#### 【2021年度上期の主な取組内容】

項目	内容
自治体との連携等	・2021年4月、盛岡市、いわぎんクレジットサービスと連携し、行政窓口のキャッシュレス化を支援した。
	・2021年6月、岩泉町、manordaいわてと連携し、企業版ふるさと納税伴走支援事業に協力した。
	・2021年8月、山田町、三井住友海上保険と連携し、自治体職員向けのSDGsセミナーを開催した。
	・2021年9月、一関商工会議所との「中小企業の経営支援にかかる連携協定」を締結した。
	・2021年9月、盛岡市との「いわぎんBig Advanceパートナー企業」参画にかかる連携式を開催した

#### d. manordaいわて<sup>マノルダ</sup>(株)の取組み

##### (1) 設立目的

地域の社会課題の解決と共通価値の創造を図る「CSV」の実践を目的に、2020年4月、地域商社事業を営む銀行業高度化等会社として当社を設立しました。銀行業法の規制緩和を背景に、岩手銀行グループが一体となって提供する総合金融サービス戦略における「出島」としての役割を担う事業会社として位置付けています。

##### (2) 取組概要

地域活性化プロジェクトの企画・運営を通じて生み出される「経済価値」と「社会価値」により新たな産業と需要の創出を促し、持続可能な地域循環型社会の実現を目指しています。また、銀行業高度化等会社の設立を検討中の金融機関等からの研修、副業等によるインターンの受け入れ等を通じて人材の多様化を図りながら、全国各地に共通する地域課題の解決に取り組んでいます。

##### 【具体的内容】

###### ①地域デザイン拠点形成

地域のデザイナー同士が連携する仕組みを構築し、クライアントの多様なニーズへ対応するとともに、若手デザイナーの流出を防ぐことで、地域デザインの創出および活性化を図る。

###### ②域内循環型プラットフォームの企画・運営

事業者や自治体に対するヒアリング等を通じて把握した課題等について、地域のプラットフォームとしての立場から、官民に対して課題解決型の企画・提案（プロポーザル）を主体的に行う。

#### 【2021年度上期の取組内容】

国内外のアパレル業界を高い技術力で支えてきた岩手県内の縫製事業者による挑戦を公民連携体制でサポートし、ECや百貨店など新たな販売チャネルの開拓を支援しました。

### ■「事業性理解」(事業性評価)の取組み

#### (1) 「事業性理解」(事業性評価)に基づく融資等を進めるための経営方針

適切な事業性理解に基づくコンサルティング機能の発揮を通じ、地域の企業・産業への積極的な支援や、地方創生に向けた取組みに貢献していきます。

なお、当行ではお取引先との密接なリレーションをイメージしやすくするため事業性評価の呼称を、「事業性理解」としています。

#### (2) 行内体制の整備状況

事業性理解とは、企業の現状および課題を認識・分析し、事業内容や成長の可能性を適切に把握したうえで、企業価値向上への支援を行うため、課題解決に向けた検討・提案および実行するための重要なプロセスと位置付けています。事業性理解を通じ、企業の集積体である地域経済・産業の底上げを図ることで、当行も持続的な収益を確保するというビジネスモデルの実現を目指します。

法人戦略部内の「事業性理解推進チーム」を中心として、課題解決へ向けた具体的な取組方針を定め、課題の見える化と情報共有により営業店と本部が一体となった支援体制を構築しています。

また、行内の業績評価制度において取組状況を評価しているほか、行内研修においても事業性理解に関するカリキュラムを設け、役職員の資質向上を図っています。

### (3) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

(単位：件)

		2021年4月～9月
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)		1,845
経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数		0
うち、既存の保証契約を停止条件付保証契約に変更した件数		0
経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数		0
うち、既存の保証契約を解除条件付保証契約に変更した件数		0
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数		0
うち、既存の保証契約をABLに変更した件数		0
保証契約を変更した件数		0
保証契約を解除した件数		185
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数		0
うち、メイン行としての成立件数		0

<対応状況の内訳>

(単位：件、%)

		2021年4月～9月
新規融資件数		3,390
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		54.42

<事業承継時における保証徴求の状況>

(単位：件、%)

	2021年4月～9月	
	件数	割合
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	14	8.92
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	94	59.87
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	40	25.48
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	9	5.73

### (4) 取組事例

○成長期の取引先に対する資金繰り支援および本業支援

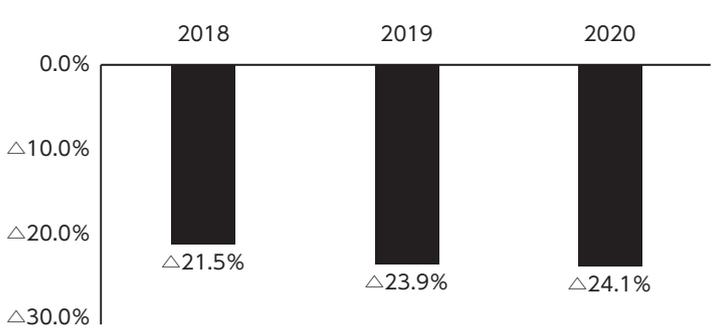
取組経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康食品企画開発業者であるA社は、創業以降取扱商品を増やししながら事業拡大を図ってきたが、数値計画の落とし込みが不十分であったこと、計画的な資金調達を行ってこなかったことを要因とし、資金繰りに不安を抱えていた。</li> <li>当行ではA社との対話を進める中で、数値計画の見直しおよび資金繰りの精査が必要であることを認識し、経営者と共に改善に取り組むこととした。</li> </ul>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>当行では、取扱商品の整理を行い、商品ごとに販売見込み先および数量を精査のうえ実現性の高い販売計画を再作成した。さらに、回収サイト・支払サイト等を精査し資金繰表を作成することで、短期的な資金繰りと中長期的なキャッシュフローの見通しをA社と共有し、必要な運転資金の融資を実行した。</li> <li>また、一連の支援を通じてA社主力商品の優位性を知ることができ、当行取引先とのマッチングを実現し、増加運転資金の調達（他行と協調）にも協力した。</li> </ul>
成果（効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>今回の取組みにより適時、適切な融資を実行することで、A社の資金繰り面での不安は解消された。</li> <li>また、事業計画を策定するうえでのポイント、資金繰りの重要性を経営者とも共有することができ、経営改善にも寄与した。取引先に対するサイトの交渉を実施予定であり、更なる改善が期待できる。</li> <li>本件は事業性理解を通じ、お取引先の資金繰り支援と本業支援を両立した取組みとなった。</li> </ul>

# [TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への対応状況]

岩手銀行は、2021年8月、TCFD提言に賛同し、TCFDに沿った情報開示の拡充に取り組んでいます。

※TCFD(Task Force Climate-Related Financial Disclosures)

金融安定理事会により設立された民間主導のタスクフォースであり、気候関連財務情報開示を企業に促している

項目	対応内容								
ガバナンス	今後、気候変動等の課題への対応について積極的に審議等を行うため、委員会の設置などについて検討していきます。								
戦略	<p>当行は持続可能な社会の実現のため国際社会全体で取り組むべき目標であるSDGsの趣旨に賛同し、その達成に一層貢献していくことを目的として、「いわぎんグループSDGs宣言」を策定しました。当行では、CSR(企業の社会的責任)およびCSV(共通価値の創造)といった銀行業務を通じた地域の課題解決に資する取組み、社会や環境に配慮した企業活動を展開して、持続可能な地域社会の実現に取り組んでいます。</p> <p>○機会 再生可能エネルギー事業に関連したプロジェクトファイナンスのアレンジや融資等を通じて、低炭素社会への移行をファイナンスの側面からサポートしています。 ・再生可能エネルギー分野への融資残高 457億円(2021年3月末)</p> <p>○リスクおよびシナリオ分析 気候変動に関するリスクについては、物理的リスクと移行リスクと認識しており、気候変動シナリオ分析の手法等について、今後、検討していきます。 ・物理的リスクは、気候変動によってもたらされる当行のお取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや、営業店舗の破壊等によるオペレーショナルリスクを想定しています。 ・移行リスクは、気候関連の規制強化等への対応といった低炭素社会への移行の影響を受ける投融資先に対する信用リスクの増大等を想定しています。</p> <p>○炭素関連資産 当行の融資残高(2021年3月末)に占める炭素関連資産(電気、エネルギー等)の割合は2.5%となっております。</p>								
リスク管理	気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、将来的に大きな財務的影響及ぼす可能性があることを認識しており、今後、統合的リスク管理の枠組みにおいて、気候変動にかかるリスク管理体制の構築を図ります。エネルギー向けプロジェクトファイナンスに関するガイドラインとして、石炭火力発電事業向けの新規融資を行わない方針としています。(環境負荷が小さい高効率発電技術を備えた石炭火力案件に限定して取組み検討可能)								
指標と目標	<p>二酸化炭素(以下CO<sub>2</sub>)排出量の削減目標については設定しておりませんが、政府が掲げている「2030年度までに2013年度から46%削減し、さらに50%の高みに向け挑戦を続けていく」目標を参考指標としております。</p> <p>2020年度のCO<sub>2</sub>排出量は、2013年度比24.1%の削減となっております。</p> <p>なお、CO<sub>2</sub>排出量削減の推移は、以下のとおりです。</p> <p><b>2013年度対比 CO<sub>2</sub>排出量削減推移</b></p>  <table border="1" data-bbox="638 1411 1356 1747"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018</td> <td>△21.5%</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>△23.9%</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>△24.1%</td> </tr> </tbody> </table>	年	削減率	2018	△21.5%	2019	△23.9%	2020	△24.1%
年	削減率								
2018	△21.5%								
2019	△23.9%								
2020	△24.1%								

# [2021年度中間期の営業概況]

## 金融経済環境

2021年度上期の国内経済につきましては、輸出などが改善してきたものの、個人消費はサービス支出を中心に弱い動きとなるなど、一部で弱さが増しており、全体としては引き続き厳しい状況が続きました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、公共工事はマイナスとなったものの、個人消費や生産が持ち直しの動きとなったほか雇用情勢も改善が続いており、全体としては引き続き持ち直しの動きとなりました。新型コロナウイルスの影響につきましては、米国などで経済活動の再開に伴い感染者数が増加してきていることから、国内においても再び個人などの行動規制が強まる恐れがあり、本県への影響などについては注視が必要な状況となっております。

## 当行グループの業績

上記のような状況にありまして、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

(財政状態)

預金等(譲渡性預金を含む)は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前中間期末比959億円増加し3兆2,604億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどにより、前中間期末比553億円増加し1兆9,166億円となりました。

有価証券は、債券の運用残高が減少したことなどにより、前中間期末比516億円減少し1兆2,222億円となりました。

(経営成績)

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益は減少したものの、役務取引等収益や貸倒引当金戻入益などのその他経常収益が増加したことなどから、前中間期比8億24百万円増の227億61百万円となりました。

経常費用は、営業経費や貸倒引当金繰入額などのその他経常費用が減少したことなどから、前中間期比11億59百万円減の174億61百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比19億83百万円増の52億99百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同12億42百万円増の33億92百万円となりました。

## 当行の業績(単体)

預金等(譲渡性預金を含む)は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前中間期末比954億円増加し3兆2,693億円となりました。また、貸出金は、法人向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどにより、前中間期末比563億円増加し、1兆9,230億円となりました。

損益につきましては、経常利益は前中間期比26億99百万円増益の56億36百万円、中間純利益は、同19億73百万円増益の39億18百万円となりました。

## [主要な経営指標等の推移]

### ■最近の3中間連結会計期間及び2連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	連結会計年度	2019年9月期 自2019年4月1日 至2019年9月30日	2020年9月期 自2020年4月1日 至2020年9月30日	2021年9月期 自2021年4月1日 至2021年9月30日	2019年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日	2020年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日
	連結経常収益		23,606	21,937	22,761	45,244
連結経常利益		3,901	3,316	5,299	5,320	6,156
親会社株主に帰属する中間純利益		2,714	2,150	3,392	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	3,784	2,896
連結中間包括利益		3,460	9,382	6,544	—	—
連結包括利益		—	—	—	△ 11,286	15,271
連結純資産額		203,816	196,270	207,694	187,456	201,631
連結総資産額		3,452,597	3,538,749	3,744,615	3,485,537	3,840,962
1株当たり純資産額(円)		11,360.89	11,140.71	11,786.51	10,644.26	11,445.57
1株当たり中間純利益(円)		151.50	122.21	192.82	—	—
1株当たり当期純利益(円)		—	—	—	212.49	164.64
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)		151.07	121.78	191.95	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)		—	—	—	211.85	164.03
連結自己資本比率(国内基準)(%)		12.26	11.80	11.79	12.10	11.83
従業員数(人)		1,589	1,580	1,559	1,540	1,518

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

### ■最近の3中間会計期間及び2事業年度における主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

項目	事業年度	2019年9月期 自2019年4月1日 至2019年9月30日	2020年9月期 自2020年4月1日 至2020年9月30日	2021年9月期 自2021年4月1日 至2021年9月30日	2019年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日	2020年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日
	経常収益		21,318	19,614	20,564	40,266
業務粗利益		16,810	15,253	15,572	31,639	30,331
業務純益		3,876	2,179	3,646	5,893	5,931
経常利益		3,920	2,937	5,636	5,250	5,545
中間純利益		2,819	1,945	3,918	—	—
当期純利益		—	—	—	3,810	2,532
資本金		12,089	12,089	12,089	12,089	12,089
(発行済株式総数)		(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)
純資産額		199,194	192,191	202,201	183,813	195,697
総資産額		3,450,618	3,538,616	3,742,367	3,485,152	3,838,835
預金残高		2,893,601	3,049,602	3,121,840	2,968,721	3,205,789
貸出金残高		1,794,273	1,866,772	1,923,025	1,820,361	1,904,305
有価証券残高		1,263,857	1,277,190	1,225,381	1,203,099	1,191,039
1株当たり配当額(円)		35.00	30.00	30.00	70.00	60.00
単体自己資本比率(国内基準)(%)		11.90	11.44	11.44	11.75	11.44
従業員数(人)		1,449	1,423	1,409	1,403	1,372

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

# [中間連結財務諸表]

## ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年9月期	2021年9月期	科 目	2020年9月期	2021年9月期
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現 金 預 け 金	209,212	443,114	預 金	3,046,301	3,118,509
コールローン及び買入手形	95,000	64,000	譲 渡 性 預 金	118,181	141,963
買 入 金 銭 債 権	4,616	6,169	コールマネー及び売渡手形	62,310	8,953
金 銭 の 信 託	5,895	10,643	債券貸借取引受入担保金	—	5,444
有 価 証 券	1,273,914	1,222,238	借 用 金	66,190	209,134
貸 出 金	1,861,320	1,916,636	外 国 為 替	108	33
外 国 為 替	10,752	3,818	そ の 他 負 債	35,734	37,880
そ の 他 資 産	62,406	62,223	役 員 賞 与 引 当 金	11	13
有 形 固 定 資 産	16,796	16,250	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,549	487
無 形 固 定 資 産	1,424	1,496	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23	16
退 職 給 付 に 係 る 資 産	3,878	6,015	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	367	318
繰 延 税 金 資 産	370	307	偶 発 損 失 引 当 金	213	224
支 払 承 諾 見 返	5,214	4,850	繰 延 税 金 負 債	5,272	9,091
貸 倒 引 当 金	△ 12,054	△ 13,149	支 払 承 諾	5,214	4,850
			負 債 の 部 合 計	3,342,478	3,536,920
			( 純 資 産 の 部 )		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剰 余 金	5,666	5,666
			利 益 剰 余 金	158,221	161,301
			自 己 株 式	△ 3,883	△ 3,874
			株 主 資 本 合 計	172,094	175,182
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,907	35,954
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,849	△ 3,300
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 2,134	△ 434
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	23,923	32,218
			新 株 予 約 権	252	292
			純 資 産 の 部 合 計	196,270	207,694
資 産 の 部 合 計	3,538,749	3,744,615	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,538,749	3,744,615

## ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年9月期	2021年9月期
経 常 収 益	21,937	22,761
資 金 運 用 収 益	13,963	13,707
(うち貸出金利息)	8,622	8,666
(うち有価証券利息配当金)	5,305	4,916
役 務 取 引 等 収 益	3,946	4,304
そ の 他 業 務 収 益	2,348	2,265
そ の 他 経 常 収 益	1,677	2,483
経 常 費 用	18,620	17,461
資 金 調 達 費 用	457	416
(うち預金利息)	177	144
役 務 取 引 等 費 用	1,670	1,735
そ の 他 業 務 費 用	2,348	2,377
営 業 経 費	13,023	12,707
そ の 他 経 常 費 用	1,119	225
経 常 利 益	3,316	5,299
特 別 利 益	13	—
固 定 資 産 処 分 益	13	—
特 別 損 失	201	480
固 定 資 産 処 分 損 失	57	30
減 損 損 失	144	449
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,129	4,818
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,079	972
法 人 税 等 調 整 額	△ 100	453
法 人 税 等 合 計	979	1,426
中 間 純 利 益	2,150	3,392
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	2,150	3,392

## ■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年9月期	2021年9月期
中間純利益	2,150	3,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,823	3,095
繰延ヘッジ損益	253	2
退職給付に係る調整額	154	53
その他の包括利益合計	7,232	3,152
中間包括利益	9,382	6,544
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,382	6,544

## ■中間連結株主資本等変動計算書

2020年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,089	5,666	156,688	△ 3,905	170,539	23,083	△ 4,102	△ 2,289	16,691	224	187,456
当中間期変動額											
剰余金の配当			△ 615		△ 615						△ 615
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,150		2,150						2,150
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分			△ 1	21	20						20
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						6,823	253	154	7,232	27	7,260
当中間期変動額合計	—	—	1,532	21	1,554	6,823	253	154	7,232	27	8,814
当中間期末残高	12,089	5,666	158,221	△ 3,883	172,094	29,907	△ 3,849	△ 2,134	23,923	252	196,270

2021年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,089	5,666	158,440	△ 3,884	172,312	32,858	△ 3,303	△ 488	29,066	252	201,631
当中間期変動額											
剰余金の配当			△ 527		△ 527						△ 527
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,392		3,392						3,392
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分			△ 4	10	6						6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						3,095	2	53	3,152	40	3,192
当中間期変動額合計	—	—	2,860	9	2,870	3,095	2	53	3,152	40	6,062
当中間期末残高	12,089	5,666	161,301	△ 3,874	175,182	35,954	△ 3,300	△ 434	32,218	292	207,694

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年9月期	2021年9月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,129	4,818
減価償却費	838	891
減損損失	144	449
貸倒引当金の増減(△)	95	△ 1,921
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△ 15	22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 13	△ 8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	15	△ 130
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	92	△ 1,320
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 1	△ 3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 52	△ 55
資金運用収益	△ 13,963	△ 13,707
資金調達費用	457	416
有価証券関係損益(△)	△ 811	△ 430
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 45	64
為替差損益(△は益)	432	△ 371
固定資産処分損益(△は益)	43	30
貸出金の純増(△)減	△ 46,236	△ 18,083
預金の純増減(△)	80,892	△ 83,744
譲渡性預金の純増減(△)	△ 117,794	△ 70,682
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9,638	37,196
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	17	136
コールローン等の純増(△)減	△ 94,776	△ 41,562
コールマネー等の純増減(△)	62,310	1,203
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	5,444
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 6,819	△ 1,744
外国為替(負債)の純増減(△)	103	18
資金運用による収入	14,011	13,893
資金調達による支出	△ 468	△ 439
その他	2,747	1,350
小計	△ 106,028	△ 168,270
法人税等の支払額	△ 481	△ 2,386
法人税等の還付額	806	3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 105,704</b>	<b>△ 170,653</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 281,337	△ 182,173
有価証券の売却による収入	8,048	6,980
有価証券の償還による収入	214,063	152,956
金銭の信託の減少による収入	4,900	—
有形固定資産の取得による支出	△ 716	△ 275
有形固定資産の売却による収入	32	0
有形固定資産の除却による支出	△ 51	△ 26
無形固定資産の取得による支出	△ 193	△ 334
資産除去債務の履行による支出	△ 21	△ 28
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 55,275</b>	<b>△ 22,901</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△ 14	△ 14
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 615	△ 527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 630</b>	<b>△ 543</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 161,591	△ 194,085
現金及び現金同等物の期首残高	369,791	636,320
現金及び現金同等物の中間期末残高	208,200	442,235

## ■はじめに

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## ■注記事項(2021年度中間期)

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1)連結子会社 5社

会社名 いわぎんリース・データ株式会社  
株式会社いわぎんディーシーカード  
株式会社いわぎんクレジットサービス  
いわぎんコンサルティング株式会社  
manor daいわて株式会社

(連結の範囲の重要な変更)

いわぎんビジネスサービス株式会社は、清算終了により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

##### (2)非連結子会社 1社

会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1)持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合

##### (2)持分法非適用の関連会社 3社

会社名 いわぎん事業創造キャピタル株式会社

岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合

岩手新事業創造ファンド2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は9月末日であります。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

##### (2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4)固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～30年 その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

###### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

##### (5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

##### (9)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。

##### (10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### (12)収益の計上方法

当行及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

##### (13)重要なヘッジ会計の方法

###### ①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

上記ヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は以下のとおりであります。

- a ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理並びに金利スワップの特例処理
- b ヘッジ手段・・・金利スワップ
- c ヘッジ対象・・・国債、地方債および貸出金
- d ヘッジ取引の種類・・・相場変動を相殺するもの

###### ②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

###### ③一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

##### (14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

##### (15)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

### (会計方針の変更)

#### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当中間連結会計期間の損益および利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

(追加情報)

- 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定前連結会計年度の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりが方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。
- 退職給付信託の追加拠出  
当行は、当中間連結会計期間において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託へ現金1,400百万円を追加拠出したしました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
株式 20百万円  
出資金 1,291百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
62,100百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 478百万円  
延滞債権額 41,195百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 0百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 4,215百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 45,889百万円  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
1,536百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 313,439百万円  
その他資産 72百万円  
計 313,512百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 5,319百万円  
債券貸借取引受入担保金 5,444百万円  
借入金 208,700百万円  
上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
その他資産 35,003百万円  
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
金融商品等差入担保金 8,359百万円  
保証金 89百万円  
敷金 139百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 695,399百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 647,760百万円  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 37,573百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

12,839百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他業務収益には、次のものを含んでおります。  
金融派生商品収益 16百万円  
国債等債券売却益 15百万円
- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 793百万円  
貸倒引当金戻入益 1,478百万円
- その他業務費用には、次のものを含んでおります。  
国債等債券償還損 295百万円  
国債等債券売却損 8百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 5,290百万円  
退職給付費用 153百万円  
業務委託費 1,189百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等売却損 75百万円

6. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	岩手県内	営業店舗	16か所 土地・建物・動産	419百万円
稼働資産	岩手県内	賃貸資産	1か所 建物	1百万円
稼働資産	宮城県内	営業店舗	1か所 建物・動産	9百万円
稼働資産	青森県内	営業店舗	1か所 建物・動産	11百万円
遊休資産	岩手県内	遊休建物	1か所 建物	8百万円
合計				449百万円 (うち土地 364百万円) (うち建物 79百万円) (うち動産 5百万円)

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグループングを行っております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,497	—	—	18,497	
合計	18,497	—	—	18,497	
自己株式					
普通株式	903	0	2	901	(注)1、2
合計	903	0	2	901	

- 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
- 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			292
合計			—			292

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	527	30	2021年 3月31日	2021年 6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	527	利益剰余金	30	2021年 9月30日	2021年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	443,114百万円
普通預け金	△311百万円
その他	△568百万円
現金及び現金同等物	442,235百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a.有形固定資産

該当ありません。

b.無形固定資産

主として、営業店システムのソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項[4. 会計方針に関する事項]の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a.有形固定資産

主として、営業店システムの事務機器であります。

b.無形固定資産

主として、営業店システムのソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項[4. 会計方針に関する事項]の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

1年内 27百万円

1年超 216百万円

合計 243百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、有価証券のうち短期社債、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	6,169	6,200	30
(2) 金銭の信託	10,643	10,643	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	21,968	25,408	3,440
その他有価証券	1,136,811	1,136,811	—
(4) 貸出金	1,916,636		
貸倒引当金(*1)	△11,954		
	1,904,681	1,909,608	4,926
資産計	3,080,274	3,088,671	8,397
(1) 預金	3,118,509	3,118,559	50
(2) 譲渡性預金	141,963	141,963	0
(3) 借入金	209,134	209,134	△0
負債計	3,469,607	3,469,657	50
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(246)	(246)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(4,742)	(7,834)	(3,092)
デリバティブ取引計	(4,989)	(8,081)	(3,092)

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び特別処理を適用しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*3) ヘッジ対象である国債等のキャッシュ・フローの変動化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係にLIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)買入金銭債権、及び(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	2021年9月30日
①非上場株式 (*1)(*2)	1,508
②組合出資金等 (*3)	12,951
③信託受益権 (*4)	—
合計	14,460

(\*1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2)当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理は行っていません。

(\*3)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*4)当中間連結会計期間においては、信託受益権については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第4項に基づき、時価開示の対象としております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場取引において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に係る相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	—	—
金銭の信託	—	10,643	—	10,643
有価証券				
その他有価証券	199,359	728,691	45,490	973,541
国債・地方債等	148,696	347,524	—	496,221
社債	—	312,155	12,866	325,021
株式	40,955	—	—	40,955
その他(*1)	9,707	69,010	32,623	111,342
デリバティブ取引				
通貨関連	—	0	—	0
その他	—	—	18	18
資産計	199,359	739,334	45,508	984,203
デリバティブ取引				
金利関連	—	7,834	—	7,834
通貨関連	—	242	—	242
その他	—	4	18	22
負債計	—	8,081	18	8,099

(\*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等は上表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は163,269百万円となります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	6,200	6,200
有価証券				
満期保有目的の債券	25,408	—	—	25,408
国債・地方債等	25,408	—	—	25,408
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸出金	—	9,023	1,900,584	1,909,608
資産計	25,408	9,023	1,906,785	1,941,217
預金	—	3,118,559	—	3,118,559
譲渡性預金	—	141,963	—	141,963
借入金	—	209,134	—	209,134
負債計	—	3,469,657	—	3,469,657

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、ブローカー等から入手した価格を時価としており、使用されたインプットに基づき、レベル3の時価に分類しております。その他の取引につきましては、残存期間が短期の取引であり、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託については、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発ではない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。なお、相場価格が入手できない社債等については、ブローカー等から入手した価格を時価としており、使用されたインプットに基づき、レベル3の時価に分類しております。

市場価格のない私募債については、取引先の内部価格、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。ただし、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先の私募債については、貸出金と同様に、帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部価格、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。クレジット・デリバティブを内包した貸出金については、その時価を反映しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金および譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、連結決算日における新規預入金利を用いております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものおよび残存期間が短期の取引については、短期間で市場金利を反映するため、時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額をもって時価としております。その他の取引については、将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートをを用いております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、主として店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価方法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。また、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3に分類しており、地震デリバティブ等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	倒産確率	0.000% — 16.667%	0.388%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替 (*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券	50,191	7	△43	△4,665	—	—	45,490	—
デリバティブ取引								
その他(資産)	33	△15	—	—	—	—	18	△15
その他(負債)	△33	15	—	—	—	—	△18	15

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替はありません。

(\*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、リスク管理部門にて時価の算定に関する方針、評価方法等を定めており、これに沿って各所管部が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、当行グループにて再計算した結果との比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率は、倒産が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 46百万円

2. スtock・オプションの内容

2021年 スtock・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 7名
株式の種類別のStock・オプションの付与数(注1)	普通株式 28,000株
付与日	2021年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2021年7月28日から2051年7月27日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	1,664円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 賃貸借店舗の原状回復義務に関する資産除去債務の未計上について

当行グループでは、賃貸借店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産は継続して営業することを前提としており、一部を除き、使用期間が明確ではありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積もることができない賃借資産については、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額  
1株当たり純資産額 11,786円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	207,694百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	292百万円
(うち新株予約権)	292百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	207,401百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	17,596千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益	192.82円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	3,392百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,392百万円
普通株式の期中平均株式数	17,595千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	191.95円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	79千株
うち新株予約権	79千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ■セグメント情報等

### セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務、電算機処理受託業務等を行っております。

「クレジットカード業・信用保証業」は、クレジットカード業務、信用保証業務等を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

2020年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	19,326	2,105	965	22,397	17	22,415	△478	21,937
セグメント間の内部経常収益	286	137	224	649	21	670	△670	—
計	19,613	2,243	1,189	23,046	38	23,085	△1,148	21,937
セグメント利益又は損失(△)	2,940	△107	762	3,595	△31	3,564	△247	3,316
セグメント資産	3,538,615	12,415	9,917	3,560,949	151	3,561,100	△22,350	3,538,749
セグメント負債	3,346,330	8,503	3,856	3,358,690	13	3,358,703	△16,225	3,342,478
その他の項目								
減価償却費	818	19	0	838	—	838	—	838
資金運用収益	14,209	0	23	14,232	0	14,232	△268	13,963
資金調達費用	457	18	0	476	—	476	△18	457
税金費用	806	0	172	979	0	979	—	979
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	906	3	—	910	—	910	1	911

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「リース業」の区分は、リース業務のほか、電算機処理受託業務を含んでおります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務・地域商社業務を含んでおります。

4. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4)セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5)資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

5. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2021年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
顧客との契約から生じる収益	3,513	173	51	3,739	74	3,813	—	3,813
上記以外の経常収益	16,357	2,044	557	18,959	0	18,959	△11	18,947
外部顧客に対する経常収益	19,871	2,218	608	22,698	74	22,772	△11	22,761
セグメント間の内部経常収益	693	53	224	971	30	1,002	△1,002	—
計	20,564	2,271	833	23,670	105	23,775	△1,014	22,761
セグメント利益又は損失(△)	5,635	△44	409	6,000	△46	5,953	△654	5,299
セグメント資産	3,742,367	13,335	9,433	3,765,135	146	3,765,282	△20,667	3,744,615
セグメント負債	3,540,166	9,399	3,580	3,553,145	28	3,553,174	△16,253	3,536,920
その他の項目								
減価償却費	880	10	0	891	0	891	—	891
資金運用収益	14,360	0	19	14,380	0	14,380	△673	13,707
資金調達費用	416	20	0	437	—	437	△20	416
税金費用	1,322	0	99	1,422	3	1,426	—	1,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,378	—	0	1,379	3	1,382	0	1,382

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。なお、顧客との契約から生じる収益以外の経常収益には、貸出業務及び有価証券投資業務などの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

2. 「リース業」の区分は、リース業務のほか、電算機処理受託業務を含んでおります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務・地域商社業務を含んでおります。

4. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4)セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5)資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

5. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2020年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,622	6,681	6,632	21,937

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,666	5,726	8,368	22,761

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2020年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計		
減損損失	144	—	—	144	—	144

2021年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計		
減損損失	443	—	5	449	—	449

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 用語のご説明

### <金融再生法に基づく開示債権>

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

#### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

#### 要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く）。

#### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外ものに区分される債権。

### <リスク管理債権>

#### 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法など法律上の手続きの開始申立があった債務者などに対する貸出金。

#### 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

#### 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（「破綻先債権」「延滞債権」を除く）。

#### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」を除く）。

# [中間財務諸表]

## ■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年9月期	2021年9月期	科 目	2020年9月期	2021年9月期
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現金預け金	209,155	443,045	預 金	3,049,602	3,121,840
コールローン	95,000	64,000	譲 渡 性 預 金	124,381	147,463
買入金銭債権	4,616	6,169	コ ー ル マ ネ ー	62,310	8,953
金銭の信託	5,895	10,643	債券貸借取引受入担保金	—	5,444
有価証券	1,277,190	1,225,381	借 用 金	66,190	209,134
貸出金	1,866,772	1,923,025	外 国 為 替	108	33
外国為替	10,752	3,818	そ の 他 負 債	30,123	32,543
その他の資産	48,314	47,224	未 払 法 人 税 等	746	498
その他の資産	48,314	47,224	リ ー ス 債 務	131	102
有形固定資産	16,467	15,982	資 産 除 去 債 務	175	125
無形固定資産	1,418	1,492	そ の 他 の 負 債	29,069	31,817
前払年金費用	6,414	6,530	役 員 賞 与 引 当 金	11	10
支払承認見返	5,214	4,850	退 職 給 付 引 当 金	1,715	86
貸倒引当金	△ 8,595	△ 9,797	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	367	318
			偶 発 損 失 引 当 金	213	224
			繰 延 税 金 負 債	6,186	9,262
			支 払 承 諾	5,214	4,850
			負 債 の 部 合 計	3,346,425	3,540,166
			( 純 資 産 の 部 )		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剰 余 金	4,811	4,811
			資 本 準 備 金	4,811	4,811
			利 益 剰 余 金	153,127	156,574
			利 益 準 備 金	7,278	7,278
			そ の 他 利 益 剰 余 金	145,849	149,296
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	927	932
			別 途 積 立 金	139,080	141,080
			繰 越 利 益 剰 余 金	5,841	7,283
			自 己 株 式	△ 3,883	△ 3,874
			株 主 資 本 合 計	166,144	169,600
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,642	35,609
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,849	△ 3,300
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	25,793	32,308
			新 株 予 約 権	252	292
			純 資 産 の 部 合 計	192,191	202,201
資産の部合計	3,538,616	3,742,367	負債及び純資産の部合計	3,538,616	3,742,367

## ■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年9月期	2021年9月期
経 常 収 益	19,614	20,564
資 金 運 用 収 益	14,209	14,360
(うち貸出金利息)	8,620	8,669
(うち有価証券利息配当金)	5,553	5,566
役 務 取 引 等 収 益	3,489	3,815
そ の 他 業 務 収 益	246	49
そ の 他 経 常 収 益	1,669	2,339
経 常 費 用	16,676	14,928
資 金 調 達 費 用	457	416
(うち預金利息)	177	144
役 務 取 引 等 費 用	1,885	1,934
そ の 他 業 務 費 用	348	303
営 業 経 費 用	12,537	12,059
そ の 他 経 常 費 用	1,447	214
経 常 利 益	2,937	5,636
特 別 利 益	13	79
特 別 損 失	201	474
税 引 前 中 間 純 利 益	2,750	5,241
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	987	898
法 人 税 等 調 整 額	△ 182	424
法 人 税 等 合 計	805	1,322
中 間 純 利 益	1,945	3,918

# ■中間株主資本等変動計算書

2020年9月期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計
	資本剰余金		利益剰余金				自 株	己 式	株 資 合	主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 益 損	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
	資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金											
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金										
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	927	136,080	7,513	151,799	△ 3,905	164,795	22,896	△ 4,102	18,793	224	183,813
当 中 間 期 変 動 額															
剰余金の配当							△ 615	△ 615		△ 615					△ 615
別途積立金の積立					3,000		△ 3,000	-		-					-
中間純利益							1,945	1,945		1,945					1,945
自己株式の取得									△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分							△ 1	△ 1	21	20					20
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											6,746	253	7,000	27	7,028
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	3,000	△ 1,671	1,328	21	1,349	6,746	253	7,000	27	8,377
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	927	139,080	5,841	153,127	△ 3,883	166,144	29,642	△ 3,849	25,793	252	192,191

2021年9月期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計
	資本剰余金		利益剰余金				自 株	己 式	株 資 合	主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 益 損	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
	資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金											
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金										
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	932	139,080	5,896	153,187	△ 3,884	166,203	32,544	△ 3,303	29,241	252	195,697
当 中 間 期 変 動 額															
剰余金の配当							△ 527	△ 527		△ 527					△ 527
別途積立金の積立					2,000		△ 2,000	-		-					-
中間純利益							3,918	3,918		3,918					3,918
自己株式の取得									△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分							△ 4	△ 4	10	6					6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											3,064	2	3,067	40	3,107
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	2,000	1,386	3,386	9	3,396	3,064	2	3,067	40	6,504
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	932	141,080	7,283	156,574	△ 3,874	169,600	35,609	△ 3,300	32,308	292	202,201

## ■はじめに

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)及び当中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## ■注記事項(2021年度中間期)

### (重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等及び関連会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～30年 その他 2年～20年  
(2)無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。  
(3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
5. 引当金の計上基準  
(1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2)役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3)退職給付引当金  
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理しております。
- (4)睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5)偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 収益の計上方法  
当行は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

#### (2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (3)一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

### 9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

#### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

#### (2)消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

#### (3)税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

### (会計方針の変更)

#### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。  
この結果、当中間会計期間の損益および利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

#### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。  
これによる、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定  
前事業年度の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりがや収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。
2. 退職給付信託の追加拠出

当行は、当中間会計期間において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託へ現金1,400百万円を追加拠出いたしました。これにより、退職給付引当金が同額減少しております。

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,030百万円
出資金	1,291百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
62,100百万円

#### 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	352百万円
延滞債権額	40,778百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	4,213百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 45,344百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,536百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 313,439百万円

その他の資産 72百万円

計 313,512百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,319百万円

債券貸借取引受入担保金 5,444百万円

借入金 208,700百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産 35,003百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 8,359百万円

保証金 85百万円

敷金 139百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 688,088百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 640,449百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

12,839百万円

#### (中間損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

金融派生商品収益 16百万円

国債等債券売却益 15百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 793百万円

貸倒引当金戻入益 1,341百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券償還損 295百万円

国債等債券売却損 8百万円

4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 640百万円

無形固定資産 239百万円

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 75百万円

#### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	4,166
関連会社株式及び出資金	1,155
合計	5,322

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# [資本・株式]

## ■資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1994年3月31日	69,261千円	11,433,529千円	転換社債の転換(1993年4月1日～1994年3月31日)
1995年3月31日	7,251千円	11,440,780千円	転換社債の転換(1994年4月1日～1995年3月31日)
1996年3月31日	92,764千円	11,533,545千円	転換社債の転換(1995年4月1日～1996年3月31日)
1997年3月31日	556,088千円	12,089,634千円	転換社債の転換(1996年4月1日～1997年3月28日)

## ■株式の総数

(2021年9月30日現在)

株式数	発行可能株式総数 発行済株式の総数	普通株式 49,450,000株 普通株式 18,497,786株
-----	----------------------	--------------------------------------

## ■株式所有者別状況

(2021年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数	21人	42	29	434	個人以外 76	個人 3	5,586	6,191	
所有株式数	13,957単元	55,491	2,650	22,417	32,246	16	57,316	184,093	88,486株
割合	7.58%	30.14	1.44	12.18	17.52	0.01	31.13	100.00	

(注) 自己株式901,310株は「個人その他」に9,013単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれています。

## ■大株主

(2021年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合	氏名または名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,535,600株	8.72%	明治安田生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	481,068株	2.73%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	858,300	4.87	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	442,400	2.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	677,600	3.85	岩手銀行行員持株会	440,228	2.50
岩手県企業局	611,980	3.47	株式会社三菱UFJ銀行	351,474	1.99
岩手県	576,347	3.27	住友生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	300,000	1.70

(注) 1. 当行は、自己株式901,310株を保有していますが、上記には記載していません。  
2. 2018年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2018年7月5日現在で下記の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	2,020,900株	10.93%

# [損益の状況・諸比率]

## ■粗利益

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	13,287	464	13,752	13,561	383	13,945
役務取引等収支	1,596	7	1,603	1,874	7	1,881
その他業務収支	△ 76	△ 24	△ 101	△ 271	17	△ 254
業務粗利益	14,807	446	15,253	15,165	407	15,572
業務粗利益率	0.91%	0.65%	0.93%	0.89%	0.68%	0.91%

(注) 1. 資金運用収支を算出する際の資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年9月期 0百万円、2021年9月期 1百万円)を控除して表示しています。  
2. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+その他業務収支

## ■資金運用勘定・調達勘定の平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月期						2021年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(125,885) 3,237,227	(12) 13,719	0.84%	136,826	501	0.73%	(103,549) 3,381,375	(10) 13,959	0.82%	119,121	410	0.68%
資金調達勘定	3,296,319	432	0.02%	(125,885) 136,876	(12) 37	0.05%	3,579,144	397	0.02%	(103,549) 118,940	(10) 27	0.04%

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年9月期 142,539百万円、2021年9月期 278,751百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年9月期 6,359百万円、2021年9月期 10,707百万円)及び利息(2020年9月期 0百万円、2021年9月期 1百万円)をそれぞれ控除して表示しています。  
2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年9月期 8百万円、2021年9月期 8百万円)を控除して表示しています。  
3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。  
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月の外貨建取引に適用する方式)により算出しています。

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2020年9月期						2021年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 49	△ 1,041	△ 1,091	△ 57	△ 146	△ 203	597	△ 357	240	△ 60	△ 30	△ 91
支払利息	4	△ 32	△ 28	△ 4	△ 81	△ 85	31	△ 66	△ 34	△ 3	△ 6	△ 9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しています。

## ■役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,472	16	3,489	3,797	17	3,815
うち為替業務	1,186	15	1,202	1,142	16	1,159
役務取引等費用	1,876	9	1,885	1,923	10	1,934
うち為替業務	158	4	162	160	5	166

## ■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	△ 24	△ 24	-	17	17
商品有価証券売買損益	-	-	-	0	-	0
国債等債券損益	△ 206	-	△ 206	△ 287	-	△ 287
その他の	130	-	130	16	-	16

## ■業務純益等

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
業務純益	2,179	3,646
実質業務純益	2,998	3,646
コア業務純益	3,205	3,934
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	2,850	3,713

(注) 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額  
実質業務純益=業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)-経費  
コア業務純益=業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)-経費-国債等債券損益

〈諸比率〉

■利益率

(単位：%)

	2020年9月期		2021年9月期	
	期 末	期中平残	期 末	期中平残
総資産経常利益率	0.16		0.29	
資本経常利益率	3.51		6.69	
総資産中間純利益率	0.11		0.20	
資本中間純利益率	2.32		4.65	

■総資金利鞘

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.84	0.73	0.87	0.82	0.68	0.84
資金調達原価	0.75	0.30	0.76	0.67	0.32	0.68
総資金利鞘	0.09	0.43	0.11	0.15	0.36	0.16

■預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2020年9月期		2021年9月期	
	期 末	期中平残	期 末	期中平残
国内業務部門	58.69	57.36	58.70	56.81
国際業務部門	154.59	154.02	174.72	171.09
合 計	58.81	57.47	58.82	56.93

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2020年9月期		2021年9月期	
	期 末	期中平残	期 末	期中平残
国内業務部門	36.43	34.80	34.10	32.21
国際業務部門	3,099.47	3,508.58	3,484.20	3,099.81
合 計	40.23	38.72	37.48	35.45

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

# [貸出金]

## ■貸出金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	1,701( 0.1)	1,701	—	1,536( 0.1)	1,536	—
手形貸付	43,330( 2.3)	43,330	—	42,077( 2.2)	42,077	—
証書貸付	1,638,795( 87.8)	1,632,693	6,101	1,702,476( 88.5)	1,696,893	5,583
当座貸越	182,945( 9.8)	182,945	—	176,935( 9.2)	176,935	—
合計	1,866,772(100.0)	1,860,670	6,101	1,923,025(100.0)	1,917,442	5,583

(注) ( )内は構成比です。

## ■貸出金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	1,985( 0.1)	1,985	—	1,616( 0.1)	1,616	—
手形貸付	45,226( 2.4)	45,226	—	41,668( 2.2)	41,668	—
証書貸付	1,609,555( 87.3)	1,603,965	5,589	1,697,128( 88.6)	1,691,050	6,077
当座貸越	187,943( 10.2)	187,943	—	174,656( 9.1)	174,656	—
合計	1,844,710(100.0)	1,839,121	5,589	1,915,069(100.0)	1,908,992	6,077

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## ■貸出金残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区分		2020年9月期	2021年9月期
1年以下	貸出金	250,144	269,023
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超3年以下	貸出金	411,662	441,901
	うち変動金利	130,408	134,493
	うち固定金利	281,254	307,408
3年超5年以下	貸出金	394,214	365,907
	うち変動金利	112,318	93,174
	うち固定金利	281,895	272,734
5年超7年以下	貸出金	148,691	144,039
	うち変動金利	52,906	55,002
	うち固定金利	95,784	89,037
7年超	貸出金	476,545	523,141
	うち変動金利	257,657	306,431
	うち固定金利	218,887	216,710
期間の定めのないもの	貸出金	185,514	179,014
	うち変動金利	4,311	4,822
	うち固定金利	181,202	174,192
合計	貸出金	1,866,772	1,923,025
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

2. 当座貸越は期間の定めのないものに計上しています。

## ■行員1人当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり貸出金残高	1,295	—	1,295	1,350	—	1,350
行員数	1,441人	—	1,441人	1,424人	—	1,424人

(注) 行員数は期中平均人員を記載しています。なお、国内店の行員数には本部人員を含んでいます。

## ■1店舗当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金残高	17,446	—	17,446	17,972	—	17,972
店舗数	107店	—	107店	107店	—	107店

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

## 業種別貸出状況

(期末 単位：百万円、%)

	2020年9月期		2021年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製 造 業	175,093	9.38	173,606	9.03
農 業 ・ 林 業	8,443	0.45	9,319	0.48
漁 業	1,295	0.07	993	0.05
鉱業・採石業・砂利採取業	2,876	0.15	2,423	0.13
建 設 業	63,165	3.38	62,209	3.24
電気・ガス・熱供給・水道業	84,507	4.53	93,222	4.85
情 報 通 信 業	14,168	0.76	13,474	0.70
運 輸 業 ・ 郵 便 業	46,367	2.48	47,555	2.47
卸 売 業 ・ 小 売 業	149,474	8.01	144,653	7.52
金 融 業 ・ 保 険 業	182,813	9.79	192,258	10.00
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	192,305	10.30	200,535	10.43
各 種 サ ー ビ ス 業	147,377	7.90	143,196	7.45
地 方 公 共 団 体	339,920	18.21	345,141	17.94
そ の 他	458,961	24.59	494,434	25.71
合 計	1,866,772	100.00	1,923,025	100.00

## 貸出金使途別内訳

(期末 単位：百万円、%)

	2020年9月期		2021年9月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	763,156	40.88	808,314	42.03
運 転 資 金	1,103,616	59.12	1,114,711	57.97
合 計	1,866,772	100.00	1,923,025	100.00

## 貸出金及び支払承諾見返額の担保別内訳

(期末 単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳
有 価 証 券	2,626	-	1,979	-
債 権	9,069	140	7,611	150
商 品	-	-	-	-
不 動 産	195,910	1,192	210,606	860
そ の 他	6,516	0	5,025	0
計	214,122	1,333	225,222	1,010
保 証	679,049	1,575	699,840	1,121
信 用	973,599	2,305	997,962	2,718
合 計	1,866,772	5,214	1,923,025	4,850
(うち劣後特約付貸出金)	(1,419)	-	(1,169)	-

## 中小企業等に対する貸出金

(期末 単位：百万円、件、%)

	2020年9月期	2021年9月期
中小企業等向け貸出金残高	1,112,588	1,157,406
総貸出金残高に占める割合	59.59	60.18
中小企業等向け貸出先件数	97,193	96,234
総貸出先件数に占める割合	99.69	99.68

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引動定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

## 個人向けローン残高

(期末 単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
住 宅 ロ ー ン	418,270	453,625
消 費 者 ロ ー ン	32,342	32,228
合 計	450,613	485,854

## 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期					2021年9月期					摘 要
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	3,895	4,714	-	*3,895	4,714	4,361	3,486	-	*4,361	3,486	*洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	4,213	3,881	631	☆3,581	3,881	7,161	6,311	383	☆6,778	6,311	☆洗替及び回収による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
貸出金償却額	0	0

## ■リスク管理債権(単体)

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
破綻先債権額	669	352
延滞債権額	36,767	40,778
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,741	4,213
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	42,178 (2.25%)	45,344 (2.35%)

## ■リスク管理債権(連結)

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
破綻先債権額	754	478
延滞債権額	37,192	41,195
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	4,743	4,215
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	42,691 (2.29%)	45,889 (2.39%)

## ■業種別リスク管理債権(単体)

(期末 単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
		前期比		前期比
製造業	6,419	△ 2,971	7,571	1,152
農業・林業	524	△ 200	381	△ 143
漁業	14	△ 1	—	△ 14
鉱業・採石業・砂利採取業	3	△ 3	328	325
建設業	1,514	△ 178	1,900	386
電気・ガス・熱供給・水道業	20	△ 11	15	△ 5
情報通信業	486	30	1,072	586
運輸業・郵便業	983	19	1,017	34
卸売業・小売業	13,233	3,044	12,704	△ 529
金融業・保険業	711	22	708	△ 3
不動産業・物品賃貸業	2,863	577	3,561	698
各種サービス業	9,413	△ 2,245	10,158	745
地方公共団体	—	—	—	—
その他の	5,990	△ 88	5,923	△ 67
合計	42,178	△ 2,007	45,344	3,166

## ■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,330	4,730
危険債権	33,035	37,314
要管理債権	4,741	4,213
正常債権	1,839,450	1,895,686
合計	1,882,557	1,941,945

## ■特定海外債権残高

該当ありません。

「リスク管理債権」および「金融再生法に基づく開示債権」に関する用語については、20ページ「用語のご説明」をご覧ください。

# [預金]

## ■預金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
預 流動性預金	1,990,828 ( 65.3)	1,990,828	—	2,090,843 ( 65.3)	2,090,843	—
うち有利息預金	1,788,320 ( 58.6)	1,788,320	—	1,895,620 ( 60.7)	1,895,620	—
預 定期性預金	1,040,179 ( 34.1)	1,040,179	—	1,016,580 ( 34.1)	1,016,580	—
うち固定金利定期預金	954,301 ( 31.2)	954,301	—	929,101 ( 29.7)	929,101	—
うち変動金利定期預金	402 ( 0.0)	402	—	435 ( 0.0)	435	—
金 その他	18,593 ( 0.6)	14,646	3,946	14,415 ( 0.6)	11,220	3,195
合 計	3,049,602 (100.0)	3,045,655	3,946	3,121,840 (100.0)	3,118,644	3,195
讓 渡性預金	124,381	124,381	—	147,463	147,463	—
総 合 計	3,173,983	3,170,036	3,946	3,269,303	3,266,107	3,195

- (注) 1. ( )内は構成比です。  
 2. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。  
 3. 定期性預金は定期預金、定期積金です。固定金利定期預金は預入時に満期日までの利率が確定する定期預金、変動金利定期預金は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

## ■預金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預 流動性預金	1,999,941 ( 65.6)	1,999,941	—	2,160,893 ( 65.6)	2,160,893	—
うち有利息預金	1,789,604 ( 58.6)	1,789,604	—	1,941,341 ( 60.8)	1,941,341	—
預 定期性預金	1,037,597 ( 34.0)	1,037,597	—	1,017,733 ( 34.0)	1,017,733	—
うち固定金利定期預金	953,120 ( 31.2)	953,120	—	931,253 ( 29.1)	931,253	—
うち変動金利定期預金	396 ( 0.0)	396	—	428 ( 0.0)	428	—
金 その他	13,345 ( 0.4)	9,716	3,629	13,254 ( 0.4)	9,701	3,552
合 計	3,050,885 (100.0)	3,047,255	3,629	3,191,880 (100.0)	3,188,328	3,552
讓 渡性預金	158,866	158,866	—	171,586	171,586	—
総 合 計	3,209,751	3,206,122	3,629	3,363,467	3,359,915	3,552

- (注) 1. ( )内は構成比です。  
 2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## ■預金者別残高

(期末 単位：百万円、%)

	2020年9月期		2021年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個 人 預 金	2,085,320	68.4	2,156,300	69.1
法 人 預 金	674,987	22.1	689,715	22.1
金 融 機 関 預 金	17,067	0.6	17,554	0.5
公 金 預 金	272,226	8.9	258,270	8.3
合 計	3,049,602	100.0	3,121,840	100.0

(注) 讓渡性預金を除いています。

## ■行員1人当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり預金残高	2,202	—	2,202	2,295	—	2,295
行 員 数	1,441人	—	1,441人	1,424人	—	1,424人

- (注) 1. 預金には讓渡性預金を含んでいます。  
 2. 行員数は「行員1人当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

## ■1店舗当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金残高	29,663	—	29,663	30,554	—	30,554
店 舗 数	107店	—	107店	107店	—	107店

- (注) 1. 預金には讓渡性預金を含んでいます。  
 2. 店舗数は「1店舗当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■定期預金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区 分		2020年9月期	2021年9月期
3 カ 月 未 満	定期預金	263,640	268,501
	うち固定金利定期預金	263,562	268,433
	うち変動金利定期預金	65	55
3 カ月以上6 カ月未 満	定期預金	243,923	227,286
	うち固定金利定期預金	243,863	227,271
	うち変動金利定期預金	59	15
6 カ月以上1 年未 満	定期預金	389,603	380,543
	うち固定金利定期預金	389,530	380,496
	うち変動金利定期預金	72	47
1 年 以 上 2 年 未 満	定期預金	27,486	27,448
	うち固定金利定期預金	27,370	27,248
	うち変動金利定期預金	116	200
2 年 以 上 3 年 未 満	定期預金	23,339	18,496
	うち固定金利定期預金	23,251	18,378
	うち変動金利定期預金	88	118
3 年 以 上	定期預金	6,722	7,275
	うち固定金利定期預金	6,722	7,275
	うち変動金利定期預金	0	0
合 計	定期預金	954,715	929,549
	うち固定金利定期預金	954,301	929,101
	うち変動金利定期預金	402	435

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

# [証券業務等]

## ■有価証券種類別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	200,197( 15.7)	200,197	—	179,115( 14.6)	179,115	—
地方債	356,579( 27.9)	356,579	—	339,074( 27.6)	339,074	—
短期社債	68,998( 5.4)	68,998	—	48,998( 3.9)	48,998	—
社債	327,720( 25.7)	327,720	—	325,022( 26.5)	325,022	—
株式	40,951( 3.2)	40,951	—	45,607( 3.7)	45,607	—
その他の証券	282,743( 22.1)	160,408	122,335	287,563( 23.4)	176,221	111,342
うち外国債券	122,335( 9.5)	—	122,335	111,342( 9.0)	—	111,342
うち外国株式	0( 0.0)	—	0	0( 0.0)	—	0
合計	1,277,190(100.0)	1,154,854	122,335	1,225,381(100.0)	1,114,039	111,342

(注) 1. ( )内は構成比です。  
2. 株式および合計の金額は、自己株式(2020年9月期 3,883百万円、2021年9月期 3,874百万円)を除いて表示しています。

## ■有価証券種類別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	209,863( 16.9)	209,863	—	176,355( 14.7)	176,355	—
地方債	353,184( 28.4)	353,184	—	334,577( 28.0)	334,577	—
短期社債	61,884( 5.0)	61,884	—	54,800( 4.5)	54,800	—
社債	326,285( 26.2)	326,285	—	334,792( 28.0)	334,792	—
株式	24,362( 2.0)	24,362	—	22,689( 1.9)	22,689	—
その他の証券	267,552( 21.5)	140,222	127,330	269,308( 22.5)	159,196	110,111
うち外国債券	127,330( 10.2)	—	127,330	110,111( 9.2)	—	110,111
うち外国株式	0( 0.0)	—	0	0( 0.0)	—	0
合計	1,243,133(100.0)	1,115,802	127,330	1,192,523(100.0)	1,082,411	110,111

(注) 1. ( )内は構成比です。  
2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。  
3. 株式および合計の金額は、自己株式(2020年9月期 3,893百万円、2021年9月期 3,879百万円)を除いて表示しています。

## ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	36,726	9,279	7,196	14,175	50,572	82,246	—	200,197
地方債	15,911	—	36,427	110,774	179,894	13,571	—	356,579
短期社債	68,998	—	—	—	—	—	—	68,998
社債	46,237	69,627	91,555	20,370	69,430	16,762	13,737	327,720
株式	—	—	—	—	—	—	40,951	40,951
その他の証券	41,069	58,840	54,686	37,045	36,163	7,152	47,784	282,743
うち外国債券	36,400	44,334	32,896	6,574	1,058	1,071	—	122,335
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

(注) 株式の金額は、自己株式3,883百万円を除いて表示しています。

(単位：百万円)

	2021年9月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	—	14,922	4,713	26,232	48,946	84,300	—	179,115
地方債	41	11,319	28,875	149,398	137,064	12,373	—	339,074
短期社債	48,998	—	—	—	—	—	—	48,998
社債	42,719	68,008	80,609	25,041	76,008	18,486	14,147	325,022
株式	—	—	—	—	—	—	45,607	45,607
その他の証券	32,164	63,374	52,622	33,637	32,058	17,945	55,760	287,563
うち外国債券	26,607	48,358	23,379	4,452	7,480	1,063	—	111,342
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

(注) 株式の金額は、自己株式3,874百万円を除いて表示しています。

## ■公共債引受額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	1,600	—
合計	1,600	—

## ■公共債窓口販売高／商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
公共債窓口販売高	6,038	3,911
商品有価証券売買高	639	1,896

## ■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
商品国債	－	－
商品地方債	－	－
合計	－	－

## ■有価証券の情報

[2020年9月期]

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,964	25,735	3,770
	短期社債	－	－	－
	その他	3,034	3,046	11
	小計	24,999	28,781	3,781
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	短期社債	68,998	68,998	－
	その他	－	－	－
	小計	68,998	68,998	－
合計		93,997	97,779	3,781

### 2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,780	14,132	17,647
	債券	697,790	675,318	22,471
	国債	154,151	147,892	6,259
	地方債	352,765	337,998	14,767
	社債	190,872	189,427	1,444
	その他	159,834	152,345	7,488
	小計	889,404	841,795	47,608
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,997	4,836	△ 838
	債券	164,742	165,821	△ 1,079
	国債	24,080	24,680	△ 599
	地方債	3,814	3,834	△ 20
	社債	136,847	137,306	△ 458
	その他	110,496	113,683	△ 3,186
	小計	279,237	284,341	△ 5,104
合計		1,168,641	1,126,137	42,504

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,132
その他	11,012
合計	12,144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は74百万円(うち株式74百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合です。

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

【2021年9月期】

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	21,968	25,408	3,440
	短 期 社 債	—	—	—
	そ の 他	4,632	4,662	30
	小 計	26,600	30,071	3,470
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	短 期 社 債	48,998	48,998	—
	そ の 他	117	117	—
	小 計	49,115	49,115	—
合 計		75,716	79,187	3,470

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	37,892	14,550	23,342
	国 債	137,673	132,113	5,560
	地 方 債	335,006	322,916	12,090
	社 債	230,699	229,280	1,418
	そ の 他	159,781	148,060	11,721
	小 計	901,054	846,921	54,133
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	2,262	3,034	△ 771
	国 債	117,863	118,516	△ 652
	国 債	19,473	19,873	△ 399
	地 方 債	4,067	4,093	△ 26
	社 債	94,323	94,549	△ 226
	そ の 他	114,830	116,884	△ 2,054
小 計	234,956	238,435	△ 3,479	
合 計		1,136,010	1,085,356	50,653

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,421
組 合 出 資 金 等	11,660
合 計	13,081

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合は、

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

■金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	5,895	10,643
当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 損	—	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
評 価 差 額	42,465	50,883
そ の 他 有 価 証 券	42,465	50,883
(+) 繰 延 税 金 資 産	—	—
(△) 繰 延 税 金 負 債	12,822	15,274
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (持 分 相 当 額 調 整 前)	29,642	35,609

# [デリバティブ取引情報]

[2020年9月期]

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ■金利関連取引

該当ありません。

### ■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	12,162	—	3	3
	買建	47	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合	計	—	—	3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

### ■株式関連取引

該当ありません。

### ■債券関連取引

該当ありません。

### ■商品関連取引

該当ありません。

### ■クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
	売建	1,000	1,000	△ 52	△ 52
	買建	—	—	—	—
合	計	—	—	△ 52	△ 52

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

### ■その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	—	—	—	—
	売建	2,610	—	△ 33	—
	買建	2,610	—	33	—
合	計	—	—	—	—

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	38,487	38,487	△ 5,530
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,191	22,191	△ 3,662
合	計	—	—	—	△ 9,193

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

### ■通貨関連取引

該当ありません。

### ■株式関連取引

該当ありません。

### ■債券関連取引

該当ありません。

## 【2021年9月期】

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ■金利関連取引

該当ありません。

#### ■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
	売建	13,185	—	△ 242	△ 242
	買建	22	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合	計	—	—	△ 241	△ 241

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

#### ■株式関連取引

該当ありません。

#### ■債券関連取引

該当ありません。

#### ■商品関連取引

該当ありません。

#### ■クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	1,000	—	△ 4	△ 4
	買建	—	—	—	—
合	計	—	—	△ 4	△ 4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

#### ■その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ 売建	2,610	—	△ 18	—
	買建	2,610	—	18	—
合	計	—	—	—	—

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	37,517	37,517	△ 4,742
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,095	22,000	△ 3,092
合	計	—	—	—	△ 7,834

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

#### ■通貨関連取引

該当ありません。

#### ■株式関連取引

該当ありません。

#### ■債券関連取引

該当ありません。

# [オフバランス取引情報]

## ■金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	
金利及び通貨スワップ	606	596	9	11	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準にキャッシュ・フロー(元本・金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	121	131	1	1	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品(キャップ取引)	-	-	-	-	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	728	727	11	13	

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しています。  
 2. 信用リスク相当額については、ネットイング(取引相手と結んだすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を信用リスク相当額とするもの)は行っていません。  
 3. なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額	
	2020年9月末	2021年9月末
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	0	0
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合計	0	0

## ■与信関連取引

(単位：億円)

	契約金額		商品名
	2020年9月末	2021年9月末	
コミットメント	6,932	6,898	貸越契約の枠空き等
保証取引	51	47	支払承諾等
その他	0	1	
合計	6,984	6,947	

# [バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示]

## 【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては粗利益配分手法を採用しています。

### ■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2020年9月末	2021年9月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	165,617	169,072
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,901	16,901
うち、利益剰余金の額	153,127	156,574
うち、自己株式の額(△)	3,883	3,874
うち、社外流出予定額(△)	527	527
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	252	292
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,927	3,710
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,927	3,710
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 170,796	173,075
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	987	1,038
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	987	1,038
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,464	4,545
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 5,452	5,584
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 165,344	167,491
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,385,760	1,406,859
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 2,118	△ 603
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,118	△ 603
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	58,613	56,823
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,444,373	1,463,682
総所要自己資本額((ニ)×4%)	57,774	58,547
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.44%	11.44%

## ■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2020年9月末	2021年9月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	171,566	174,654
うち、資本金及び資本剰余金の額	17,756	17,756
うち、利益剰余金の額	158,221	161,301
うち、自己株式の額(△)	3,883	3,874
うち、社外流出予定額(△)	527	527
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 2,134	△ 434
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 2,134	△ 434
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	252	292
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,705	4,449
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,705	4,449
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	175,389	178,962
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	991	1,041
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	991	1,041
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,699	4,186
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,691	5,228
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	171,697	173,734
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,391,792	1,412,384
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 2,118	△ 603
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,118	△ 603
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,375	60,160
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,454,168	1,472,544
総所要自己資本額((ニ)×4%)	58,166	58,901
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.80%	11.79%

【定量的事項】

■その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額

◎資産(オン・バランス)項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額(単体)		所要自己資本の額(連結)	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	14	10	14	10
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	58	33	58	33
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	186	144	186	144
9. 我が国の政府関係機関向け	700	695	700	695
10. 地方三公社向け	2	5	2	5
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,940	1,491	1,941	1,492
12. 法人等向け	21,891	21,504	22,118	21,731
13. 中小企業等向け及び個人向け	12,729	13,472	12,729	13,472
14. 抵当権付住宅ローン	1,066	1,136	1,066	1,136
15. 不動産取得等事業向け	4,400	4,547	4,400	4,547
16. 三月以上延滞等	28	43	34	50
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	157	159	157	159
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	1,244	1,225	1,086	1,066
(うち出資等のエクスポージャー)	1,244	1,225	1,086	1,066
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	5,426	5,437	5,593	5,581
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	3,493	3,572	3,493	3,572
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	735	702	811	763
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,197	1,162	1,288	1,246
22. 証券化	1,253	1,702	1,253	1,702
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	1,253	1,702	1,253	1,702
23. 再証券化	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,621	2,699	2,621	2,699
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 84	△ 24	△ 84	△ 24
合 計	53,640	54,285	53,881	54,506

◎オフ・バランス項目(単体)

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2020年9月末	2021年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	107	99
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	1 -	1 -
5. N I F又はR U F	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	603	835
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	187 187 - - -	152 152 - - -
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	- - -	- - -
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	19	19
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	839	843
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 (1)外為関連取引 (2)金利関連取引 (3)金関連取引 (4)株式関連取引 (5)貴金属(金を除く)関連取引 (6)その他のコモディティ関連取引 (7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△) 長期決済期間取引 S A-C C R 派生商品取引 長期決済期間取引 期待エクスポージャー方式	11 11 11 0 7 - - - - 2 - - - - - -	13 13 13 1 9 - - - 2 - - - - - -
13. 未決済取引	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合 計	1,770	1,966

連結ベースのオフ・バランス実績は単体ベースと同額です。

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,344	2,272	2,495	2,406
うち粗利益配分手法	2,344	2,272	2,495	2,406

○総所要自己資本額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
資産(オン・バランス)項目	53,640	54,285	53,881	54,506
オフ・バランス項目	1,770	1,966	1,770	1,966
CVAリスク相当額	17	19	17	19
中央精算機関関連エクスポージャー	2	2	2	2
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	2,344	2,272	2,495	2,406
総所要自己資本額	57,774	58,547	58,166	58,901

(注) CVAリスク相当額は簡便的なリスク測定方式により、また中央精算機関関連エクスポージャーは簡便的な手法により算出しています。

■信用リスクに関する事項

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単体)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
国内計	3,635,834	4,002,594	2,147,927	2,338,605	1,083,995	1,112,095	1,120	1,318	870	1,034
国外計	105,922	90,581	3,758	4,304	93,367	83,936	-	-	-	-
地域別合計	3,741,756	4,093,175	2,151,686	2,342,910	1,177,363	1,196,032	1,120	1,318	870	1,034
製造業	274,230	270,966	206,382	207,899	62,799	63,032	-	-	45	34
農業・林業	9,196	10,271	9,129	10,021	50	250	-	-	8	-
漁業	1,488	1,307	1,484	1,227	-	80	-	-	2	-
鉱業・採石業・砂利採取業	2,939	2,470	2,889	2,420	50	50	-	-	-	-
建設業	82,799	82,705	66,287	65,187	16,499	17,022	-	-	-	495
電・ガス・熱供給・水道業	122,222	137,250	106,007	123,110	16,213	14,139	-	-	-	-
情報通信業	26,972	26,192	15,343	15,242	9,627	10,949	-	-	-	-
運輸業・郵便業	131,516	122,129	50,123	54,312	81,392	67,817	-	-	-	-
卸売業・小売業	169,692	162,561	158,679	150,139	10,620	12,331	-	-	384	90
金融業・保険業	994,706	1,284,129	396,851	524,989	256,014	287,430	1,120	1,318	-	-
不動産業・物品賃貸業	204,607	216,473	200,381	211,927	4,196	4,395	-	-	13	148
各種サービス業	162,075	160,790	155,736	151,811	6,108	8,870	-	-	132	37
国・地方公共団体	1,051,053	1,052,936	339,999	345,216	710,988	707,665	-	-	-	-
個人	441,399	476,103	439,620	475,867	-	-	-	-	283	228
その他	66,855	86,887	2,767	3,536	2,800	1,998	-	-	-	-
業種別計	3,741,756	4,093,175	2,151,686	2,342,910	1,177,363	1,196,032	1,120	1,318	870	1,034
1年以下	777,758	594,801	467,496	401,812	143,530	127,735	123	201	14	42
1年超3年以下	460,106	549,009	339,689	408,729	120,367	140,274	0	-	48	5
3年超5年以下	524,774	453,667	386,137	354,020	138,574	99,539	-	-	62	106
5年超7年以下	164,635	201,824	123,608	128,888	40,996	72,866	30	30	-	40
7年超10年以下	306,679	315,106	189,035	200,046	117,475	114,578	127	112	41	369
10年超	1,085,251	1,287,373	640,125	844,262	444,002	441,910	839	974	283	226
期間の定めのないもの	422,552	691,392	5,593	5,150	172,415	199,126	-	-	420	245
残存期間別合計	3,741,756	4,093,175	2,151,686	2,342,910	1,177,363	1,196,032	1,120	1,318	870	1,034

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
国内計	3,641,532	4,007,542	2,141,791	2,331,514	1,079,988	1,108,098	1,120	1,318	1,458	1,833
国外計	105,955	90,614	3,758	4,304	93,400	83,970	-	-	-	-
地域別合計	3,747,488	4,098,157	2,145,549	2,335,819	1,173,389	1,192,069	1,120	1,318	1,458	1,833
製造業	275,930	272,568	206,382	207,899	62,799	63,032	-	-	45	34
農業・林業	9,591	10,680	9,129	10,021	50	250	-	-	8	-
漁業	1,502	1,318	1,484	1,227	-	80	-	-	2	-
鉱業・採石業・砂利採取業	3,099	2,834	2,889	2,420	50	50	-	-	-	-
建設業	84,079	84,160	66,287	65,187	16,499	17,022	-	-	-	495
電・ガス・熱供給・水道業	122,303	137,322	106,007	123,110	16,213	14,139	-	-	-	-
情報通信業	27,087	26,288	15,343	15,242	9,627	10,949	-	-	-	-
運輸業・郵便業	132,858	123,903	50,123	54,312	81,392	67,817	-	-	-	-
卸売業・小売業	172,321	165,701	158,679	150,139	10,620	12,331	-	-	384	90
金融業・保険業	992,808	1,282,248	396,851	524,989	254,025	285,440	1,120	1,318	-	-
不動産業・物品賃貸業	197,928	208,767	194,181	204,777	2,386	2,585	-	-	13	148
各種サービス業	164,975	163,578	155,736	151,811	5,933	8,705	-	-	132	227
国・地方公共団体	1,051,104	1,053,025	339,999	345,216	710,988	707,665	-	-	-	-
個人	442,046	476,758	439,684	475,926	-	-	-	-	778	760
その他	69,850	89,000	2,767	3,536	2,800	1,998	-	-	92	76
業種別計	3,747,488	4,098,157	2,145,549	2,335,819	1,173,389	1,192,069	1,120	1,318	1,458	1,833
1年以下	777,972	594,893	464,840	399,004	143,530	127,735	123	201	15	42
1年超3年以下	462,402	550,502	338,590	406,930	120,367	140,274	0	-	48	122
3年超5年以下	527,326	456,491	383,737	351,520	138,574	99,539	-	-	62	106
5年超7年以下	166,445	203,890	123,621	128,904	40,996	72,866	30	30	3	43
7年超10年以下	307,459	315,951	189,041	200,046	117,475	114,578	127	112	41	369
10年超	1,085,792	1,288,165	640,125	844,262	444,002	441,910	839	974	283	226
期間の定めのないもの	420,088	688,263	5,593	5,150	168,442	195,163	-	-	1,005	922
残存期間別合計	3,747,488	4,098,157	2,145,549	2,335,819	1,173,389	1,192,069	1,120	1,318	1,458	1,833

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2020年9月期				2021年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,895	4,714	3,895	4,714	4,361	3,486	4,361	3,486
個別貸倒引当金	4,213	3,881	4,213	3,881	7,161	6,311	7,161	6,311
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-

(連結)

(単位：百万円)

	2020年9月期				2021年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,684	5,492	4,684	5,492	5,158	4,225	5,158	4,225
個別貸倒引当金	7,274	6,562	7,274	6,562	9,912	8,923	9,912	8,923
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-

○一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

当行では、単体、連結ともに、一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っていません。

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2020年9月期				2021年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	4,213	3,881	4,213	3,881	7,161	6,311	7,161	6,311
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	4,213	3,881	4,213	3,881	7,161	6,311	7,161	6,311
製造業	428	297	428	297	471	567	471	567
農業・林業	39	29	39	29	47	28	47	28
漁業	14	14	14	14	14	-	14	-
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	15	0	15
建設業	46	34	46	34	49	35	49	35
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	2	1	1	0	1	0
情報通信業	43	33	43	33	52	138	52	138
運輸業・郵便業	70	76	70	76	85	67	85	67
卸売業・小売業	1,510	1,690	1,510	1,690	3,815	3,552	3,815	3,552
金融業・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	255	290	255	290	856	761	856	761
各種サービス業	1,788	1,394	1,788	1,394	1,736	1,109	1,736	1,109
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	14	18	14	18	30	35	30	35
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	4,213	3,881	4,213	3,881	7,161	6,311	7,161	6,311

(連結)

(単位：百万円)

	2020年9月期				2021年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	7,274	6,562	7,274	6,562	9,912	8,923	9,912	8,923
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	7,274	6,562	7,274	6,562	9,912	8,923	9,912	8,923
製造業	432	300	432	300	479	575	479	575
農業・林業	40	29	40	29	48	29	48	29
漁業	14	14	14	14	14	-	14	-
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	15	0	15
建設業	48	37	48	37	52	35	52	35
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	2	1	1	0	1	0
情報通信業	43	33	43	33	52	141	52	141
運輸業・郵便業	70	76	70	76	85	67	85	67
卸売業・小売業	1,522	1,848	1,522	1,848	4,002	3,712	4,002	3,712
金融業・保険業	35	33	35	33	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	255	290	255	290	856	761	856	761
各種サービス業	1,960	1,557	1,960	1,557	1,885	1,282	1,885	1,282
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	2,848	2,338	2,848	2,338	2,433	2,301	2,433	2,301
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	7,274	6,562	7,274	6,562	9,912	8,923	9,912	8,923

○貸出金償却額の業種別内訳

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
製 造 業	-	-	-	-
農 業 ・ 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業	-	-	-	-
金 融 業 ・ 保 険 業	-	-	-	-
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	-	-	-	-
各 種 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
個 人	-	-	2	2
そ の 他	0	0	0	0
業 種 別 計	0	0	2	2

○リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額(単体)				エクスポージャーの額(連結)			
	2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末		2021年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	6,938	1,213,090	26,809	1,412,273	6,938	1,213,142	26,809	1,412,312
10%	160,426	217,272	144,689	250,643	160,426	217,272	144,689	250,643
20%	281,511	270,881	303,429	228,932	281,511	270,937	303,429	228,932
35%	145	80,614	117	87,882	145	80,614	117	87,882
50%	251,094	32,857	239,352	30,606	251,099	32,857	239,355	30,649
75%	97	423,464	60	442,351	97	423,464	60	442,351
100%	90,423	544,524	94,507	556,927	90,423	548,513	94,507	569,752
150%	-	411	-	7,744	-	505	-	7,744
250%	-	32,973	-	35,136	-	32,973	-	35,136
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	790,636	2,816,090	808,966	3,052,499	790,641	2,820,283	808,969	3,065,405

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結)

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
現金及び自行預金	112,740	214,049
適格債券	1,342	1,340
適格株式	401	380
適格金融資産担保合計	114,484	215,771
適格保証	35,663	46,723
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	35,663	46,723

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

○与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

○グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
グロス再構築コスト	1	-

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2020年9月末	2021年9月末
派生商品取引	1,465	1,631
外国為替関連取引	123	131
金利関連取引	997	1,186
株式関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	345	313
クレジット・デリバティブ	-	-

(注) 1. 担保による信用リスク削減手法を適用した取引はありません。  
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

○銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

○銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

			2020年9月末	2021年9月末
A	B	S	-	-
C	D	S	-	-
ア	パ	ー	218	171
ト	ロ	ー	-	-
ロ	ン	債	-	-
ン	債	権	-	-
債	権		56,177	76,147
権			2,745	2,042
			-	-
			-	-
			-	-
			-	-
			59,141	78,361
合	計			

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

- (2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
 (ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高  
 及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

リスクウェイト	2020年9月末		2021年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	7,269	49	9,964	64
20%超50%以下	9,010	126	9,280	114
50%超100%以下	41,860	1,479	57,315	2,061
100%超1,250%以下	1,000	41	1,800	95
合計	59,141	1,697	78,361	2,335

(注) 所要自己資本は国内基準(4%)で算出しています。

- (イ)保有する再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
 該当ありません。

- (3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用  
 される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
 該当ありません。

- (4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリス  
 ク・ウェイトの区分ごとの内訳  
 信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはありません。

## ■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### ○出資等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末		2021年9月末	
	中間貸借対照表額	時 価	中間貸借対照表額	時 価	中間連結貸借対照表額	時 価	中間連結貸借対照表額	時 価
上場している出資等又は株式等 エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	41,388	/	47,063	/	41,388	/	47,063	/
上記に該当しない出資等又は株式等 エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	8,504	/	8,783	/	5,235	/	5,646	/
合 計	49,892	49,892	55,846	55,846	46,623	46,623	52,709	52,709

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含まれていません。

### ○子会社・関連会社株式の中間(連結)貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	中間貸借対照表額(単体)		中間貸借対照表額(連結)	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
子 会 社 ・ 子 法 人 等	4,020	4,010	—	—
関 連 法 人 等	20	20	20	20
合 計	4,040	4,030	20	20

### ○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(単体)

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
売 却 損 益 額	1,027	596
償 却 額	74	0

(注) 連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

### ○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	18,418	25,195	18,984	25,962

(注) 投資信託及び匿名組合出資を通じた出資等エクスポージャーに係る評価損益は含まれていません。

### ○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額(単体)

(単位:百万円)

保有目的	2020年9月末			2021年9月末		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
その他有価証券	3,883	2,288	△ 1,595	3,874	1,550	△ 2,324
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) 連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(単体・連結)

(単位：百万円)

計算方式	2020年9月末	2021年9月末
ルック・スルー方式	149,203	185,369
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	149,203	185,369

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		Δ E V E		Δ N I I					
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末				
1	上方パラレルシフト	4,868	11,088	6,198	4,125				
2	下方パラレルシフト	0	0	0	18				
3	ステイープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	4,868	11,088	6,198	4,125				
		ホ		ヘ					
		2021年9月末		2020年9月末					
8	自己資本の額	167,491		165,344					

# 索引

※印は、銀行法施行規則に基づく開示項目です。

## 経営の概況

※中小企業の経営改善及び地域の活性化 のための取組み状況	1~8
TCFD(気候関連財務情報開示 タスクフォース)提言への対応	9
資本金の推移	25
株式の総数	25
※大株主	25
株式所有者別状況	25

## 財務・業績の概況

※主要な経営指標等の推移(単体)	11
※主要な経営指標等の推移(連結)	11

### 単体情報

※営業概況	10
※中間貸借対照表	21
※中間損益計算書	21
※中間株主資本等変動計算書	22
※監査証明に関する事項	23
※業務粗利益、業務粗利益率	26
※業務純益、実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	26
※資金運用収支	26
※役員取引等収支	26
※その他業務収支	26
※資金運用勘定・調達勘定の平均残高	26
※総資金利鞘	27
資金運用利回	27
資金調達原価	27
※受取利息・支払利息の分析	26
役員取引の状況	26
その他業務利益の内訳	26
※利益率	27
※単体自己資本比率	39

### 預金業務

※預金科目別残高	31
預金者別残高	31
行員1人当たり預金残高	31
1店舗当たり預金残高	31
※定期預金の残存期間別残高	32

### 貸出業務

※貸出金科目別残高	28
※貸出金残存期間別残高	28
※貸出金担保別内訳	29
※支払承諾担保別内訳	29
※貸出金使途別内訳	29
※貸出金業種別内訳	29
※中小企業等向け貸出金	29
消費者ローン・住宅ローンの残高	29
行員1人当たり貸出金残高	28
1店舗当たり貸出金残高	28
※特定海外債権残高	30
※預貸率	27
※貸倒引当金の内訳	29
※貸出金償却額	30
※リスク管理債権	30
業種別リスク管理債権(単体)	30
金融再生法に基づく開示債権	30

### 証券業務

※商品有価証券平均残高	34
商品有価証券売買高	34
※有価証券残存期間別残高	33
※有価証券種類別残高	33
※預証率	27
公共債引受額	33
公共債窓口販売高	34
※有価証券の情報	34~35
※金銭の信託の情報	35

### その他

※デリバティブ取引情報	36~37
オフバランス取引情報	38

### 連結情報

※営業概況	10
※中間連結貸借対照表	12
※中間連結損益計算書	12
中間連結包括利益計算書	13
※中間連結株主資本等変動計算書	13
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
※監査証明に関する事項	15
※連結リスク管理債権	30
※連結自己資本比率	40
※連結セグメント情報	19

---

# バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示項目

---

## 1. 自己資本の構成に関する事項

(1)自己資本の構成に関する事項…………… 39~40

## 2. 定量的な開示事項

- (1)その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって  
銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額……………41
- (2)自己資本の充実度に関する事項…………… 41~42
- (3)信用リスクに関する事項…………… 43~45
- (4)信用リスク削減手法に関する事項……………45
- (5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……………46
- (6)証券化エクスポージャーに関する事項…………… 46~47
- (7)出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……………47
- (8)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額……………48
- (9)金利リスクに関する事項……………48

いわぎんレポート  
2021

岩手銀行 中間期ディスクロージャー誌 2021

The Bank of Iwate.Ltd.Report

 岩手銀行

デジタル専用キャラクターが誕生しました



「いわぶう」 「ろっくー」と「てっち」

UD  
FONT

